

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第144期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社明電舎
【英訳名】	MEIDENSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲村 純三
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150（代表）
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 法務課長 加藤 誠治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 法務課長 加藤 誠治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	181,560	185,442	183,747	194,193	203,514
経常利益(百万円)	3,830	4,979	5,004	4,727	5,220
当期純利益(百万円)	2,334	5,112	3,252	2,313	2,405
純資産額(百万円)	47,768	52,820	60,417	64,135	60,175
総資産額(百万円)	194,163	180,594	201,273	223,385	236,414
1株当たり純資産額(円)	209.91	232.19	265.64	272.2	255.31
1株当たり当期純利益金額(円)	10.14	22.33	14.12	10.18	10.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	29.3	30.0	27.7	24.5
自己資本利益率(%)	5.5	10.2	5.7	3.8	4.0
株価収益率(倍)	25.4	12.8	36.1	37.4	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,360	11,792	6,933	3,629	4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,998	7,231	15,324	21,556	12,869
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,993	17,225	7,143	13,001	13,116
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,255	11,043	10,081	5,486	10,168
従業員数(名)	7,278	6,662	6,561	6,775	6,825

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 従業員数は、就業人員数を記載している。

4. 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	143,358	142,862	152,794	158,832	163,486
経常利益(百万円)	2,409	3,211	3,701	3,802	4,410
当期純利益(百万円)	1,724	5,938	2,424	2,396	2,849
資本金(百万円)	17,070	17,070	17,070	17,070	17,070
発行済株式総数(千株)	246,252	246,252	227,637	227,637	227,637
純資産額(百万円)	49,470	51,181	57,956	59,398	56,262
総資産額(百万円)	172,320	168,273	182,903	203,406	217,971
1株当たり純資産額(円)	200.94	224.97	254.81	261.41	247.65
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)(円)	3.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	6.89	25.48	10.48	10.54	12.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	30.4	31.7	29.2	25.8
自己資本利益率(%)	3.7	11.8	4.4	4.1	4.9
株価収益率(倍)	37.4	11.2	48.6	36.1	20.3
配当性向(%)	43.5	15.7	47.7	47.4	47.8
従業員数(名)	3,877	3,811	3,708	3,571	3,538

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 従業員数は、就業人員数を記載している。

4. 第144期の1株当たり配当額には、創業110周年及び新社屋完成記念配当金1円を含んでいる。

5. 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

明治30年12月 45年 2月	個人経営の電気機械工場として発足 大崎工場を創設
大正 6年 6月	個人経営を資本金2,000千円の株式会社に組織変更
昭和10年10月 24年 5月 24年 6月 25年 3月 26年11月	名古屋工場を創設 東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式を上場 福岡証券取引所に株式を上場 (株)甲府明電舎を発足 (株)ユニオンワニス設立（昭和56年10月ユニオン化成(株)に、平成4年4月明電ケミカル(株)に社名変更）
32年 4月 33年 5月 36年 4月 37年 9月 40年 4月 41年 6月 47年11月 50年 5月 52年 4月 53年12月 54年 7月 56年10月 62年 6月 62年 7月 63年 5月	広島・札幌の両証券取引所に株式を上場 京都証券取引所に株式を上場 沼津工場を創設 (株)米沢明電舎を設立（昭和51年6月明電通信工業(株)に社名変更） 明電エンジニアリング(株)を設立 THAI MEIDENSHA CO., LTD. を設立 明電興産(株)を設立 MEIDEN SINGAPORE PTE .LTD. を設立 太田工場を創設 明電プラント(株)を設立 MEIDEN QUARTZ (S) PTE. LTD. を設立 明電鑄工(株)を設立 英文社名をMEIDENSHA CORPORATIONに変更 明電商事(株)を設立 北斗電工(株)の株式取得
平成元年 3月 元年11月 5年 2月 6年 3月 6年 6月 7年 2月 7年 9月 10年 3月 10年10月 10年12月 11年 4月 12年 3月 12年 7月 12年 7月 13年 7月 13年10月 14年 5月 14年10月 14年10月 14年11月 14年11月 15年 4月 15年 8月 16年 3月 17年 3月 18年 4月 19年 9月 20年 3月	(株)新興製作所の株式取得 MEIDEN QUARTZ (M) SDN. BHD. を設立 明電エンジニアリング(株) 東証二部に上場 明電システムエンジニアリング(株)を設立 総本部制及び本部制を廃止 本社事務所を東京都中央区に移転 明電エンジニアリング(株) 東証二部から一部へ指定替え MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD. を設立 明電情報システム(株)を設立 明電板金塗装(株)を設立 明電ホイストシステム(株)を設立 明電通信工業(株)を台湾シワード社へ株式譲渡、MEIDEN QUARTZ (S) PTE . LTD. 及びMEIDEN QUARTZ (M) SDN.BHD. をドイツヨーヒ社へ株式譲渡 明電興産(株)が、沼津明電興産(株)及び明電不動産(株)の2社を吸収合併 当社、(株)日立製作所及び富士電機(株)の3社間で、開発合弁会社「ジャパンモータアンドジェネレータ(株)」を設立 当社、(株)日立製作所及び富士電機(株)の3社間で、製造合弁会社「(株)日本エーイーパワーシステムズ」を設立（平成14年10月に「(株)日本AEパワーシステムズ」に商号変更） 明電ソフトウエア(株)が、明電情報システム(株)の営業の全部を会社分割により承継 甲府工場を創設 変圧器、遮断器、開閉装置など変電事業を(株)日本AEパワーシステムズに会社分割 装置部門を名古屋工場から沼津工場へ移転・移管 明電ホイストシステム(株)にKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社が資本参加（平成15年4月に資本金4億円に増資） 当社と明電エンジニアリング(株)の間で合併契約書調印 明電エンジニアリング(株)と合併し、エンジニアリング事業本部を設置 札幌証券取引所・福岡証券取引所への株式上場を廃止 スイスABB社と合併するため、当社避雷器事業を分社化し、MSA(株)を設立（平成16年4月から合弁事業開始） 当社が保有する(株)新興製作所の全株式を(株)エース電研へ譲渡 当社と(株)甲府明電舎（(株)山梨明電産業に社名変更）とが共同新設分割により(株)甲府明電舎を設立 東京都品川区の当社大崎工場跡地にThinkPark Towerを完成させ、本社を移転 明電ホイストシステム(株)の当社保有株式の一部をKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社に譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社30社、国内関連会社8社、海外子会社20社、海外関連会社2社の合計61社（うち、当社及び連結対象会社38社）（平成20年3月31日現在）で構成され、社会システム事業、産業システム事業、エンジニアリング事業、不動産事業、その他の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等、幅広く展開しており、その製品は多岐に渡っている。当明電グループの事業に関わる位置付け及び事業のセグメントとの関連は、次のとおりである。

（社会システム事業）

社会インフラの構築に関連する事業である。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造・販売を行っている。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託など環境に関するソリューションサービスを展開している。

〔主な関係会社〕

MSA(株)、明電ケミカル(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、明電スiskon(株)、北斗電工(株)、明電環境サービス(株)、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.

（産業システム事業）

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業である。民間産業分野に受変電設備、自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っている。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行うほか、ITを活用した企業や自治体の業務高度化・効率化を推進するためのITソリューションを提供している。

〔主な関係会社〕

明電ソフトウエア(株)、(株)甲府明電舎、明電プラント&エンジニアリング(株)、明電鋳工(株)

（エンジニアリング事業）

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っている。

〔主な関係会社〕

明電システムエンジニアリング(株)、(株)メックテクノ

（不動産事業）

ThinkPark（東京・大崎）をはじめとする保有不動産の賃貸を行っている。

（その他）

事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理及び給与事務受託会社等が含まれている。

〔主な関係会社〕

明電商事(株)、明電興産(株)、(株)メイフィス

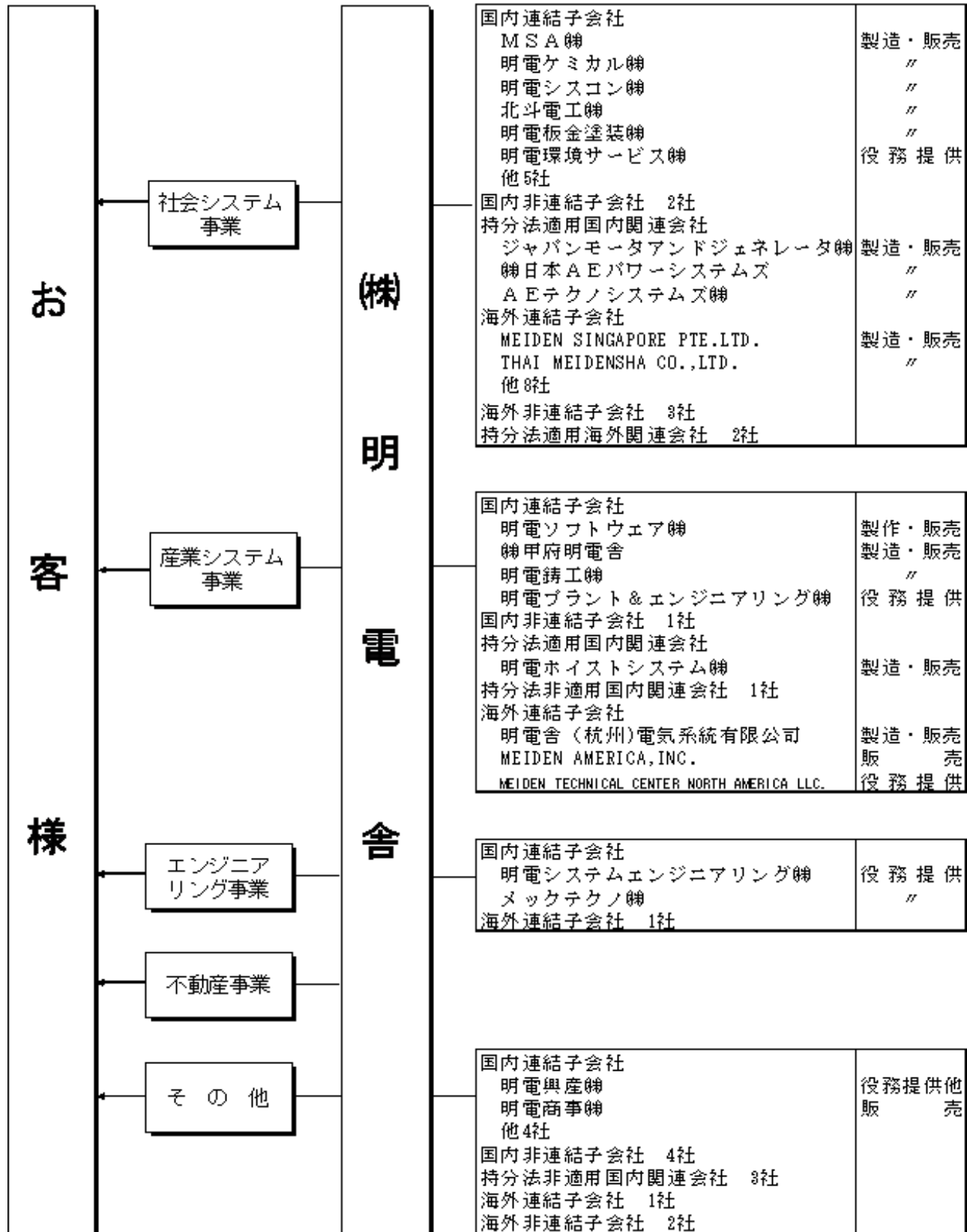
(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[事業区分(セグメント)]

[当社]

[主要な関係会社]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
MSA(株)	静岡県 沼津市	400	社会システム 事業	55.00	避雷器の開発・製造・販売 役員 兼任1名 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
(株)甲府明電舎	山梨県 中央市	400	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造会社 役員 兼任1名 建物賃貸
(株)エムウインズ	東京都 品川区	330	社会システム 事業	100.00	風力発電システムの開発、設計、 製作、試験、コンサルティング 資金貸付有
明電商事(株)	東京都 渋谷区	300	その他	100.00	当社製品の販売を行う会社 役員 兼任1名
(株)メイフィス	東京都 品川区	150	その他	100.00	当社の経理及び給与事務の代行 役員 兼任1名 建物賃貸
明電プラント&エンジニアリング(株)	東京都 品川区	130	産業システム 事業	100.00	当社の電気設備工事を行う会社 役員 兼任1名 建物賃貸
明電興産(株)	東京都 品川区	100	その他	100.00	当社へ物品・物資の販売を行う会社 役員 兼任1名 建物賃貸借
明電ケミカル(株)	東京都 品川区	95	社会システム 事業	100.00	当社製品の部品の製造会社 役員 兼任1名 建物賃貸
明電板金塗装(株)	静岡県 沼津市	90	社会システム 事業	100.00	当社製品の板金加工品の製造会社 役員 兼任2名 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
明電ソフトウェア(株)	静岡県 沼津市	50	産業システム 事業	100.00	当社製品のソフトウェアの製作、当社 ネットワークの維持管理会社 建物賃貸
明電鋳工(株)	愛知県 西尾市	50	産業システム 事業	100.00	当社製品の鋳物の製造会社 役員 兼任1名 建物賃貸 資金貸付有
明電システムエンジニアリング(株)	東京都 品川区	50	エンジニアリ ング事業	100.00	当社プラント製品の設計・管理を行 う会社 役員 兼任1名
北斗電工(株)	東京都 目黒区	25	社会システム 事業	56.20	当社の水質計測器の製造会社
明電シスコ(株)	静岡県 沼津市	20	社会システム 事業	100.00	高低圧配電盤の製造・販売 役員 兼任2名 建物、機械装置賃貸
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガ ポール	百万S\$ 25	社会システム 事業	62.50	当社の変圧器の製造会社 役員 兼任1名
THAI MEIDENSHA CO.,LTD	タイ	百万TB 20	社会システム 事業	45.68 (45.68)	当社の電気設備工事を行う会社 役員 兼任1名
MEIDEN AMERICA, INC.	米国	千US\$ 16,500	産業システム 事業	100.00	ダイナモ製品のシステムエンジニア リング 役員 兼任1名
明電舎(杭州)電気系統有限公司	中国	千US\$ 8,650	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造会社 役員 兼任1名
その他20社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	社会システム事業	20.00	送変電・受変電・配電機器の製造・販売 役員 兼任1名
ジャパンモータアンドジェネレータ㈱	東京都千代田区	2,400	社会システム事業	33.33	電動機・発電機の製造・販売 役員 兼任1名 建物、機械装置賃貸
明電ホイストシステム㈱	東京都品川区	400	産業システム事業	35.00	各種クレーン等の製造・販売 建物、機械装置賃貸
その他3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. THAI MEIDENSHA CO.,LTDの持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段()内数値は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	2,997
産業システム事業	1,099
エンジニアリング事業	1,002
不動産事業	
その他	935
全社	792
合計	6,825

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,538	41.3	16.9	7,048,881

(注) 1. 平均年間給与(税込)には、賞与、時間外勤務手当及び基準外賃金等を含む。

2. 従業員数は嘱託269名を含み、出向者851名・パート他41名・休職51名は除いた就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在、当明電グループで組合を組織している会社は、当社及び㈱甲府明電舎、明電ケミカル㈱、明電鋳工㈱、明電ソフトウェア㈱、明電システムテクノロジー㈱のあわせて6社であり(組合員数3,635名)、これらの会社で明電関連労組協議会を組織している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、前半は輸出及び設備投資が堅調に推移したものの、後半には原油等原材料価格の高騰に起因する物価上昇や、米国のサブプライムローン問題に端を発する株価下落、為替変動といった金融市場の混乱等により、景況感の悪化や先行きに対する不透明感が高まった。

一方、重電業界におきましては、国内公共投資の減少等のため一段の需要減少・価格低下が進んでおり、また海外市場においては、東南アジア・中近東では成長が継続しているが、欧米では上記のような先行き不透明感もあるため、非常に厳しい経営環境が続いている。

このような情勢のもとで、当明電グループは受注・売上の確保に努めた結果、売上高は、海外事業が大きく増加するなどし、前期比4.8%増の2,035億1千4百万円となった。

損益については、原価低減・固定費削減の諸施策を徹底してきた結果、経常利益は前期と比べて4億9千2百万円増加し、52億2千万円となった。また、当期純利益は9千1百万円増加し、24億5百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。(注：下記の受注高・売上高にはセグメント間取引を含んでいる)

社会システム事業分野

国内市場では、公共事業予算の削減及び価格競争の激化等により厳しい業績環境が続いているが、海外事業関連は東南アジア・中近東を中心に大きく業績を伸ばし、社会システム事業分野全体で売上高は前期比10.7%増の1,112億4千9百万円となり、営業利益は36億9千6百万円となった。

(電力・施設事業関連)

国内市場では電力会社向けや公共施設向け等の電気設備の需要が予算削減の影響を受けて厳しい状況にあるが、鉄道向けの受変電機器は国内外いずれにおいても高い需要があり、当社では全社横断的な電鉄プロジェクトを立ち上げ、受注から開発・生産・サービスまでの一貫した納入体制で市場拡大に取り組んでいる。

(環境・社会事業関連)

浄水場、下水処理場向けの電気設備はリプレースを中心に受注拡大に取り組んでいるが、公共投資の削減の影響等により需要は減少傾向にある。本事業では、新製品の自家用水道システム(WATERCUBE)の1号機を受注したほか、PFI(民間資金等の活用による公共施設等の整備)事業の受注に注力する等、事業領域の拡大に取り組んでいる。

(国際事業関連)

アラブ首長国連邦ドバイのLRT(新交通システム)向けや、サウジアラビアの石油化学プラント向け等、東南アジア・中近東を中心に変電設備の需要が大きく伸びた。また、ガスタービン発電機、太陽光発電用交直変換装置(パワーコンディショナ)等の販売が好調に推移した。

産業システム事業分野

国内産業における設備投資は堅調に推移したが、一部事業の選択と集中を行ったことにより、産業システム事業分野全体の売上高は前期比4.8%減の637億1千1百万円となり、営業利益は22億7千4百万円となった。

(情報通信事業関連)

主要な納入分野である半導体製造装置向けのパルス電源装置、真空コンデンサ等の主要製品の販売が好調であった。本事業では、情報セキュリティ関連製品の販売を開始するなど、高い付加価値を持つ製品の提供に努めている。

(電機システム事業関連)

主力製品であるモータ・インバータは、エレベータや繊維機械向けの販売が海外市場を中心に好調なほか、地球環境への関心の高まりから電動フォークリフト向けの需要が大幅に伸びた。本事業では、電気自動車用モータ・インバータの開発が市販車搭載を視野に本格化するなど、事業拡大のための新たな用途開拓も積極的に進めている。

(動力計測システム事業関連)

自動車業界の旺盛な研究開発投資を背景として、国内自動車メーカ向けを中心に各種試験装置(ダイナモメータ)の販売が好調に推移した。また、海外市場での新規事業展開の一環として北米において、自動車産業向け実験請負事業を開始するなど、事業のグローバル化のための施策も積極的に展開している。

エンジニアリング事業分野

ほぼ堅調に推移し、売上高は前期比1.9%増の237億4千6百万円となり、営業利益は16億5千3百万円となった。

(重電技術サービス関連)

通常の電気設備の保守・点検に加え、省エネ対策、老朽化設備の劣化診断による延命化・更新等の提案活動に積極的に取り組むなど、新たなサービスの拡大に取り組んでいる。

(半導体製造装置技術サービス関連)

デバイスメーカーからの半導体製造ラインの保守・点検業務を請け負うなど、事業の強化を図っている。

不動産事業分野

当社と株式会社世界貿易センタービルディングとの共同事業により平成19年10月25日にグランドオープンした業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心として保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は301.1%増の10億3千9百万円となり、営業利益は1億3千6百万円となった。

その他の事業分野

その他の事業分野では、事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社などが含まれており、これら各社の業績は堅調に推移しており、売上高は前期比18.5%増の290億9千4百万円となり、営業利益は7億6千3百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)4. 事業区分の変更」に記載の通り、事業区分を変更している。このため、当該事項における売上高並びに営業損益の前年同期比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したこと等により、前期と比べて7億2千1百万円増加し、43億5千万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前期と比べて86億8千6百万円増加し、128億6千9百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入は減少したが短期借入が増加し、前期末に比べて1億1千5百万円収入増の131億1千6百万円の収入となった。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期と比べて46億8千2百万円増加し101億6千8百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
社会システム事業	107,497	112.6
産業システム事業	38,617	85.9
エンジニアリング事業	24,482	96.9
不動産事業	-	-
その他	19,132	117.8
合計	189,729	104.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記その他は、事業本部に属さない生産部門等であり、主に工事・購入品である。

3. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでいない。

4. 上記金額は、提出会社事業本部間の内部取引高が含まれており、外部売上に対応する金額ではない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
社会システム事業	112,098	111.2	85,472	108.6
産業システム事業	60,072	96.5	29,955	111.2
エンジニアリング事業	23,142	99.9	5,770	98.4
不動産事業	959	-	161	-
その他	16,875	106.5	2,947	93.1
合計	213,148	105.5	124,307	108.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
社会システム事業	105,339	110.4
産業システム事業	57,047	94.4
エンジニアリング事業	23,237	101.4
不動産事業	798	-
その他	17,092	110.8
合計	203,514	104.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでいない。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、原油等原材料価格の動向や世界的規模での為替・株式市場の変動等の不安材料により、企業業績の悪化、輸出及び設備投資の減少による景気減速・後退が懸念される。また、重電業界においては、公共投資の減少等により需要が伸び悩むとともに、価格低下傾向の状態にある。従って、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われる。

こうした状況の中、当社グループでは、平成20年度に3ヵ年計画の最終年度を迎える中期経営計画「バリューアッププラン（V-upプラン）」に取り組んでいる。

同計画では、強固な技術基盤に基づく高付加価値製品・システム・サービスの開発と、それらの成長市場への投入により確固たる収益基盤を構築すること、また、事業活動を通じて地球環境問題など社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かな未来社会の実現に貢献することにより社会的責任を果たし、企業として持続的な成長を目指している。具体的な取り組みの内容は下記のとおりである。

海外戦略の強化

海外向け新製品の開発、海外生産、サービス・メンテナンス体制の整備、国際的な人材の育成を推進している。それにより海外売上高の拡大を図り、当社グループを支える大きな柱として海外事業を強化する。

技術経営の推進

研究開発に人、資金を積極的に投入し、マーケティング戦略と整合性を図りながら、開発体制の整備とマネジメント、知財戦略の強化、人材育成を図っている。それにより強固な技術基盤を培い、高付加価値製品を創出する。

新規事業の育成

当社グループのコア事業を中心とした技術領域での新規事業の開拓に注力すると同時に、新規事業の探索、事業化支援の機能を強化し、新規事業の効率的な開発・育成を図る。

C S R(企業の社会的責任)経営の推進

C S R推進委員会を組織し、当社グループ全体で経営戦略として発展的な活動に取り組んでいる。コンプライアンス、環境保全、労働・安全衛生、C S、品質管理等の当社グループの取り組みを、C S Rの観点からとらえ、企業活動全体の質の向上を図る。

グループ戦略の強化

グループ各社が当社の各事業と一体となって効率的に事業を推進する体制を整えることにより、当社グループ全体の価値を高める。

当社の事業との連携度や収益性などグループ各社の持つ特性に従って、グループ各社の課題を抽出し、課題解決またはグループの効率化に向けて再編・統合も視野に入れた対策を実施している。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではない。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、主に、グループ全体で長年培ってきた豊富な技術蓄積と「ものづくり力」、特に、環境対応製品を生み出す技術開発力、高品質かつ豊富な製品ラインナップと品質保証体制、システムエンジニアリング力と充実した保守サービス体制、お客様や取引先との安定的かつ強固な信頼関係の4点に集約することができる。当社株式の大量取得を行う者が、これらの当社の企業価値の源泉を理解したうえで、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになる。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

(2) 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(中期経営計画)

当社グループは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させるための中長期戦略として、中期経営計画「バリューアッププラン（V - u p プラン）」（2006年度～2008年度）にグループ一丸で取り組んでいる。

V - u p プランの目標は、明電グループの“技術の価値”、“人の価値”、“事業の価値”の3つのバリューを向上させることにあり、2010年に目指す姿として「5年ビジョン」を設定し、より中長期的な視点を保持して企業価値の拡大に取り組み、成果を上げている。

V - u p プランの基本方針

(i) 営業・技術・開発部門一体でのグループとしての「技術経営」を推進し、強い事業・製品の更なる強化、新製品の育成・拡販を図る。

重電業界では省エネや電力品質の向上に寄与する技術として電力変換製品や可変速製品などパワーエレクトロニクス製品の需要が近年増加している。当社グループは強みを持つパワーエレクトロニクス技術に人材や資金を重点的に投入し、高付加価値製品、高品質製品の開発を強化している。具体的な成果として、電気二重層キャパシタやキャパシタ式瞬時電圧低下補償装置、電気自動車用電気品などの特長製品の拡販が軌道に乗りつつある。

(ii) 既存事業から強化すべき事業へ経営資源をシフトさせ、新規事業、海外事業、エンジニアリング事業等の推進・強化を図る。

国内の電力事業・水処理事業などの社会システム事業を今後も当社事業の柱の一つとして位置づけながら、民需分野を手がける産業システム事業や海外事業など成長力のある市場へ思い切ったシフトを進めて収益力を強化する。特に、当社グループが多くの製品納入実績を有する東南アジア・中東地区で、拠点網の充実や保守サービス体制の強化で需要の取り込みを進めた結果、海外売上高は拡大基調にある。

(iii) C S R 経営を推進し、社会貢献・環境意識の高い人材の育成やコーポレート・ガバナンスの強化を図る。

当社グループは企業理念の実践を通じて持続可能な社会に貢献し、株主の皆様をはじめ、お客様、従業員、地域社会等あらゆるステークホルダーから信頼される企業になることを目指している。具体的にはコンプライアンス、環境保全、労働・安全衛生、C S（顧客満足度）、品質管理などの施策をC S Rの視点で見直し、経営戦略として発展的な活動に取り組んでいる。

（V - u p プランの詳細については、当社の2006年3月27日付プレスリリースをご参照ください）。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社においては、2003年6月より執行役員制を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の迅速化を図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会を重要な戦略的意思決定を行う場として活性化し、その機能強化を図っている。また、現時点における取締役9名のうち2名を社外取締役とすることで、経営の透明性を確保し、取締役会による業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化している。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年6月27日開催の第144期定時株主総会において、本プランの有効期間の更新につき承認を得ている。

本プランによる基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は、以下の通りである。

なお、本プランの詳細につきましては、平成20年4月28日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」として公表しております。このプレスリリースの全文につきましては、当社ホームページ（<http://www.meidensha.co.jp/press/attach/080428boueisaku.pdf>）をご参照下さい。

(i) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な時間及び情報を確保すると共に、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みを設け、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、又は向上させることを目的としている。

(ii) 対象となる買付等

本プランは、以下の 又は に該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」という。）がなされる場合を適用対象とする。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」という。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととする。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(iii) 買付者等に対する情報提供の要求

買付等を行う買付者等は、当該買付等に先立ち、当社に対して、以下の各号に定める情報（以下「本必要情報」という。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」という。）を当社の定める書式により日本語で提出して頂く。なお、買付説明書の書式については、買付等を行う買付者等から書面による要請があつてから10営業日以内に送付する。独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、直接又は間接に、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提出するよう求めることがあり、この場合買付者等はこれに応じるものとする。

買付者等及びそのグループ（共同保有者¹、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含む。）の詳細（具体的名称、資本構成、財務内容、経営成績（法令違反を行ったり、法令遵守に関して監督官庁から指導等を受けたことがある場合はその具体的内容等を含む。）、その他の経理の状況、当該買付者等による買付等と同種の過去の取引の詳細、その結果対象会社の企業価値に与えた影響等を含む。）

買付等の目的、方法及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性等を含む。）

買付等の価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報及び買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容（そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含む。）及びその算定根拠等を含む。）

¹ 金融商品取引法第27条の23第5項に規定される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）、本書において同じとする。

買付者等と第三者との間の当社の株券等に関する合意（締結日、相手方及びその具体的内容を含む。）、並びに、買付者等による当社の株券等の取得又は譲渡に関する事項（時期、数、価額、方法、相対売買の場合の相手方を含む。）、

買付等の資金の裏付け（買付等の資金の提供者（実質的提供者を含む。）の具体的名称、調達方法、関連する

取引の内容を含む。))

買付等の後における当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

買付等の後における当社の株主、当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針

当社の他の株主との間の利益相反が生じうる施策を行うことを予定している場合には、当該利益相反を回避するための具体的方策

その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(iv)独立委員会による検討・勧告等

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び独立委員会が追加的に提出を求めた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（原則として60日を上限とする。）を定め、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとする。以下同じとする。）、その根拠資料、代替案等の提出を求めることができる。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等の提供が十分になされたと認めた場合、情報等の受領から原則として60日が経過するまで（但し、一定の場合には、独立委員会は最長30日間の範囲内で当該期間の延長をその決議をもって行うことができるものとする。）（以下「独立委員会検討期間」という。）に、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討等、（必要に応じ）直接又は間接に、当該買付者等との協議・交渉を行い、又は当社取締役会の代替案の株主等に対する提示等を行う。また、当社は、所定の事項のほか独立委員会が適切と判断する事項について、適時開示の規則を尊重して独立委員会が適切と判断する時点で情報開示を行う。

独立委員会は、買付者等が現れた場合において、所定の手続に従い取締役会に対する勧告等を行う。独立委員会は、買付者等による買付等が(vi)記載の要件のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきである旨の勧告を行う（但し、一旦新株予約権の無償割当て実施の勧告を行った場合でも一定の場合には中止等の勧告を行うことがある。）。なお、独立委員会は、新株予約権無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うに際し、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すこともできるものとする。他方、独立委員会が下記(vi)記載の要件のいずれにも該当しない又は該当しても新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないとして判断した場合には、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行い、また、独立委員会検討期間満了時まで、実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、独立委員会検討期間を合理的な範囲（但し、30日を越えないものとする。）で延長する旨の決議を行う。

(v)取締役会の決議等

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとする。但し、当社取締役会は、本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施に際して、独立委員会における手続に加えて、買付者等による買付等の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮のうえ、実務上適切であると判断する場合には、株主総会（以下「株主意思確認総会」という。）を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができる。株主意思確認総会が開催された場合、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従うものとする。

なお、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施の決議を行うか、株主意思確認総会において新株予約権無償割当ての実施に係る議案が否決されるまでの間、買付者等並びにその共同保有者及び特別関係者は、買付等を行ってはならないものとする。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(vi)新株予約権無償割当ての要件

当社は、買付者等による買付等が以下のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、当社取締役会又は株主意思確認総会の決議により、新株予約権の無償割当てを実施することを予定している。

- (a) 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合
- (b) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
 - 株券等を買占め、その株券等について当社対して高値で買取りを要求する行為
 - 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの重要な資産等を廉価に取得するなど当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
 - 当社グループの資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (c) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (d) 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合
- (e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供しない買付等である場合
- (f) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後の経営方針又は事業計画、買付等の後における当社の他の株主、当社グループの従業員、顧客、取引先その他の当社グループに係る利害関係者に対する方針等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み、不十分又は不適当な買付等である場合
- (g) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社のブランド力、企業文化又は当社の従業員もしくは顧客等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値又は株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

(vii)新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う予定の新株予約権は、その数につき割当期日における当社の最終の発行済株式総数（但し、同時点で当社の有する当社株式の数を除く。）を上限とし、また、割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で割り当てられる。新株予約権1個の目的である当社株式の数（以下「対象株式数」という。）は、原則として1株とする。また、新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とする。その行使期間は、原則として、当社取締役会が別途定める日を初日とし、1ヶ月から3ヶ月間までの範囲で当社取締役会が別途定める期間である。また、(a)当社が発行者である株券等の保有者で当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めたとを含む。）、(b)その共同保有者、(c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付等を行う旨の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認めたとを含む。）、(d)その特別関係者、もしくは(e)上記(a)ないし(d)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は(f)上記(a)ないし(e)に該当する者の関連者（以下、(a)ないし(f)に該当する者を「非適格者」と総称する。）は、原則として新株予約権を行使することができない。また、外国の適用法令上、新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも新株予約権を無償取得することができるとともに、当社取締役会の別途定める日の到来をもって、非適格者以外の者が有する新株予約権のうち前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができる（一定の場合には複数回取得することも可能である。）。

(viii)本プランの有効期間

本プランの有効期間は、第144期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしている。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行なわれた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになる。

(ix)株主に対する影響

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、割当期日の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で新株予約権が無償にて割り当てられる。仮に、株主の皆様が新株予約権の行使にかかる手続を経なければその保有する当社株式が希釈化される場合がある。但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じない。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものである。また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものである。特に、本プランについては、「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、第144期定時株主総会において株主の皆様の承認を得て有効期間が約3年と定められていること、また取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）において当社グループが判断したものである。また、以下に記載したものが、将来発生する全てのリスクを必ずしも網羅したものではない。

(1) 経済の動向

当社グループが事業活動を行っている日本、アジア、アメリカ、その他の市場において、景気後退により民間設備投資が減少した場合、また、公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際に、製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有資産価格の変動

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利の変動

当社グループの借入金及びコマーシャル・ペーパーは、平成20年3月末時点で730億1千6百万円(総資産の30.9%)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務を計算する前提となる基礎率に変更がある場合、及び退職給付制度の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業

当社グループは、アジアとアメリカを中心とする海外市場における事業の拡大をはかっている。海外事業においては、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政情悪化、予期せぬ法律・規則の変更、商習慣の相違等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 為替相場の変動

当社グループは、海外事業の拡大をはかっており、為替相場の変動リスクを軽減させるための施策を実行しているが、急激な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連して、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 災害

当社グループの拠点のいずれかが大規模災害に被災し、稼働が困難になった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社は、(株)世界貿易センタービルディングとの間で、大崎駅西口再開発事業により建設した業務・商業ビルの当社区分所有部分の一部に関して、下記のとおり建物賃貸借契約を締結している。

(1) 契約期間：平成19年9月1日から平成39年10月24日まで

(2) 契約賃料：平成19年10月25日から平成20年10月24日まで

(月額) 96,902千円

平成20年10月25日から平成29年10月24日まで

(月額) 138,403千円

平成29年10月25日から平成39年10月24日まで

別途協議のうえ決定する。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 契約締結日：平成19年8月29日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、長期的な視野に立った基盤技術開発をはじめ、多岐にわたる基盤技術、材料開発、製品開発、生産技術開発に至るまでを一貫して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の3.2%にあたる65億2千9百万円であり、各事業分野別の研究開発費は、社会システム事業分野25億1千2百万円、産業システム事業分野19億2千万円、エンジニアリング事業分野1億9千2百万円、その他の事業分野2千9百万円、各事業分野に配分できない総合研究所等で行っている研究開発等の費用18億7千5百万円である。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、次のとおりである。

(1)社会システム事業分野

(電力・施設事業関連)

高品質電力供給ニーズへの対応を強化しており、電気二重層キャパシタを用いた応用製品の開発を進めている。大容量瞬時電圧低下補償装置に続き、鉄道車両がブレーキをかけた時に生じる再生電力を蓄える直流電鉄用電力貯蔵装置(キャバポスト)を製品化し、1号機を納入した。

(環境・社会事業関連)

上下水水質制御のコア技術に、運用・運転・維持管理・設計技術を加え、ソリューション分野へ展開している。その一環として、工場、学校、病院などの水源、自治体の簡易水道向けに地下水を水源に安全で経済性の高い水をつくる自家用水道システム(WATERCUBE)を開発し、販売活動を開始した。また、上水用及び下水用膜処理装置の製品化、窒素/りん除去の高度処理の開発に取り組んでいる。

(2)産業システム事業分野

(情報通信事業関連)

半導体製造装置向けのパルス電源、真空コンデンサのさらなる高性能化と信頼性向上を図っている。また、半導体製造装置を安定して操業するためのセキュリティ向上・管理精度向上パッケージソフトや半導体製造装置に組み込まれる産業用コントローラのラインナップを図り、今後の拡販を目指している。

(電機システム事業関連)

高効率で省エネルギー効果が大きく、小型化が可能な永久磁石同期電動機(PMモータ)に特化し、インバータと組み合わせた可変速システムをエレベータやフォークリフト、電気自動車などの用途に向けて開発している。

(動力計測システム事業関連)

実車の排気管レイアウトを実現し、実車と同等なエンジン試験が可能になったスリム形エンジンダイナモメータ、エンジン適合と車両モデルシミュレーションを組み合わせたエンジン試験用高機能操作計測装置などの応用技術開発やさまざまな用途に応じた試験装置の開発に取り組んでいる。

(3)エンジニアリング事業分野

電気が流れている活線状態で電気設備の劣化状況を把握・検出できるよう診断技術の向上に取り組むなど、電気設備保全コストの低減や延命化といったお客様設備全体を俯瞰した総合評価と最適提案を目指し、ライフサイクルエンジニアリングサービスを開発している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比130億2千9百万円（5.8%）増加の2,364億1千4百万円となった。流動資産は同149億4千5百万円（12.9%）増加の1,311億7千4百万円、固定資産は同19億1千5百万円（1.8%）減少の1,052億4千万円となった。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比52億9千8百万円（8.6%）増加して668億2千2百万円となった。この主な要因は大崎駅西口開発事業の建設工事によるものである。投資有価証券は、保有する上場株式の株価下落に伴い173億4千8百万円（20.0%）減少し294億6千9百万円となった。

当期末の負債の合計は、前期末比169億8千9百万円（10.7%）増加して1,762億3千9百万円となった。流動負債は同158億5千5百万円（14.0%）増加して1,287億5千6百万円、固定負債は同11億3千3百万円（2.4%）増加の474億8千3百万円となった。

短期借入金及び長期借入金とコマーシャルペーパーの合計額は、前期末比138億5千6百万円（23.4%）増加して730億1千6百万円となった。主な要因は運転資金を借り入れたことによるものである。

当期末の純資産合計は、前期末比39億5千9百万円（6.2%）減少して601億7千5百万円となった。主な要因は、其他有価証券評価差額金の減少である。其他有価証券評価差額金は、保有する上場株式の株価下落に伴い48億2千1百万円（43.6%）減少し62億4千1百万円となった。この結果、自己資本比率は前期末の27.7%から24.5%となった。

(2) 経営成績

事業の売上高の概況については、「第2 事業の状況」に記載している。

当連結会計年度（以下「当期」という）の営業利益は75億8千5百万円となり前連結会計年度（以下「前期」という）と比較し13億6千万円増加している。

当期の金融収支（受取利息配当金から支払利息、手形売却損を差し引いた純額）は4億9千9百万円の費用計上となった。前期の金融収支が1億5千2百万円の費用計上であるため、3億4千7百万円増加している。この結果、経常利益は52億2千万円となり前期と比較して4億9千2百万円増加し、売上高経常利益率は2.6%となっている。

当期の特別損益については、特別利益が4億4千1百万円、特別損失が13億6千5百万円となった。特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益2億4千1百万円、関係会社株式譲渡益1億5千1百万円である。特別損失の主な内訳は、事務所移転費用6億5千7百万円、事業整理損3億8千2百万円である。

この結果、税金等調整前当期純利益は42億9千5百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は24億5百万円となった。また、1株当たり当期純利益は10円59銭、自己資本利益率は4.0%になった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当明電グループ（当社及び連結子会社）は、各事業セグメントにおいて成長が期待できる分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない。）の内訳（有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含む）は、次のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額
社会システム事業	1,908
産業システム事業	2,218
エンジニアリング事業	117
不動産事業	4,796
その他	449
全社	4,661
合計	14,151

各セグメントの主要な投資内容は、次のとおりである。

社会システム事業では、機械加工設備の老朽更新3億円、水道事業維持管理設備1億6千2百万円、電力変換装置製造設備の増強・老朽更新2億6百万円等である。

産業システム事業では、自動車産業向け実験請負事業(北米)12億5千2百万円、電気自動車用モータ・インバータ開発設備1億9千7百万円、動力計測システム製造設備の増強・合理化等2億6千4百万円、物流・F A製品生産拠点の集結7千1百万円等である。

エンジニアリング事業では、メンテナンス業務に関わる設備の増強1千3百万円等である。

不動産事業では、大崎駅西口開発事業における業務・商業ビル及びスポーツクラブ付きビジネスホテル関係設備47億6千9百万円である。

その他では、グループ基幹システム機能追加1億1千6百万円等である。

全社では、東京地区再配置計画16億5千1百万円、沼津地区新本館建設9億1千8百万円等である。

なお、経常的な設備の更新のための除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
太田事業所 (群馬県太田市)	社会システム事業 産業システム事業	回転機システム 製造設備 動力計測システム製 造設備	2,054	1,275	796 (175)	463	4,589	233
沼津事業所 (静岡県沼津市)	社会システム事業 産業システム事業	ソレスター製造 設備 環境システム製造 設備 コンピュータ システム製造設備 電子機器製造設備 研究開発設備 インバータ製造 設備	9,059	2,012	1,098 (245)	1,439	13,610	932
名古屋事業所 (愛知県清須市)	産業システム事業	産業車両用電装品・ ロジスティクスシス テム製造設備	659	176	221 (98)	90	1,148	96
甲府工場 (山梨県中央市)	産業システム事業	回転機製造設備	1,230	-	509 (62)	-	1,740	6
本社事務所 東京事業所 五反田事務所 (東京都品川区) 支社・支店・営業所等 (大阪府大阪市 中央区他)	社会システム事業 産業システム事業 不動産事業 その他	システムエンジニア リング業務関連設備 研究開発設備 全社管理業務 関連設備 購買業務関連設備 販売業務関連設備	28,362	614	2,879 (65)	4,073	35,929	1,503
メンテナンス拠点 (兵庫県尼崎市他)	エンジニアリング 事業	メンテナンス業務関 連設備	926	124	1,570 (15)	386	3,007	768
合計			42,293	4,203	7,075 (663)	6,453	60,026	3,538

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。

なお、上記の金額には消費税等を含まない。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示している。

3. 上表のほか、賃借中の土地、建物(年間賃借料554百万円)がある。

4. 上表の「本社事務所」の土地の面積には、(株)世界貿易センタービルディングと共有している土地18千㎡が含まれている。

5. 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明電興産(株)	本社等 (東京都 品川区等)	その他	建物・土地等	360	10	691 (4)	191	1,254	291
(株)甲府明電 舎	本社等 (山梨県 中央市)	産業システ ム事業	電気製造設備 等	102	506	- (-)	106	715	177

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。
 なお、上記の金額には消費税等を含まない。
 2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示している。
 3. 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 海外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.	本社等 (シンガ ポール)	社会システ ム事業	電気機器製造 設備等	686	584	- (-)	174	1,446	228

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。
 なお、上記の金額には消費税等を含まない。
 2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示している。
 3. 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、85億円であり、事業のセグメントごとの内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
社会システム事業	3,150	回転機・開閉制御装置・監視制御装置・電力変換装置の製造設備等の増強、老朽更新等	自己資金及び借入金
産業システム事業	2,150	動力計測システム・電動機・ロジスティクス関連製品の製造設備等の増強、合理化等	
エンジニアリング事業	200	メンテナンス、半導体製造装置の中古機再生に関わる設備の増強、老朽更新等	
不動産事業	450	大崎駅西口開発事業として建設した業務・商業ビル並びにスポーツクラブ付きビジネスホテルの賃貸事業	
その他	550	以上のセグメントに属さない業務に関する設備の増強、老朽更新等	
全社	2,000	事業セグメントにまたがる共通設備の合理化、老朽更新等	
合計	8,500		

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含まない。

2. 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

社会システム事業は、電力変換製品の事業拡大4億8千3百万円、電子機器製造設備の合理化・老朽更新等2億5千万円、開閉制御装置の増強・老朽化更新等4億5千5百万円である。

産業システム事業は、真空事業拡大8億4千4百万円、電動機事業の設備4億5千4百万円等である。

不動産事業は、大崎駅西口開発事業における業務・商業ビル関係設備4億4千万円である。

その他は、グループ基幹システム機能追加1億円等である。

全社は、太田地区事務所改築2億8千万円、名古屋地区事務所移転2億8千5百万円等である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,637,704	227,637,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	227,637,704	227,637,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成15年4月1日	44,227	246,252	-	17,070	1,182	13,933	明電エンジニアリング(株)との合併(合併比率1:2.65)による新株発行
平成17年7月27日	-	246,252	-	17,070	8,933	5,000	平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金13,933百万円のうち8,933百万円をその他資本剰余金に振替えた。
平成17年9月30日	18,615	227,637	-	17,070	-	5,000	平成17年9月26日開催の定時取締役会決議に基づき、自己株式18,615千株を消却した。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	61	61	446	103	5	19,922	20,598	-
所有株式数(単元)	-	83,198	7,959	52,684	17,199	10	64,531	225,581	2,056,704
割合(%)	-	36.88	3.53	23.35	7.63	0.00	28.61	100.00	-

- (注) 1. 自己株式457,971株は、株式の状況の「個人その他」に457単元、「単元未満株式の状況」に971株含まれている。
2. 証券保管振替機構名義の株式10,629株は、株式の状況の「その他の法人」に10単元、「単元未満株式の状況」に629株含まれている。
3. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が265株ある。なお、当該株式は単元未満株式の欄に含めている。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,147	5.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,861	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,209	4.92
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	9,799	4.30
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,730	3.84
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	7,000	3.08
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	6,664	2.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,980	2.63
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	5,307	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	4,377	1.92
計	-	85,075	37.37

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、信託業務にかかる株式である。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,124,000	225,114	-
単元未満株式	普通株式 2,056,704	-	-
発行済株式総数	227,637,704	-	-
総株主の議決権	-	225,114	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式10,629株のうち、10,000株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれている。また、629株は、「単元未満株式」に含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれていない。
2. 自己株式457,971株のうち、971株は、「単元未満株式」に含まれている。
3. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が265株ある。なお、当該株式は単元未満株式の欄に含めている。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	457,000	-	457,000	0.20
計	-	457,000	-	457,000	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59,977	23,641,618
当期間における取得自己株式	3,154	896,376

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	13,238	3,918,272	1,768	525,098
保有自己株式数	457,971		459,357	

(注) その他の株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としている。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

内部留保については、市場競争力の維持・向上のために、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにして

いる。
当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株につき5円の普通配当に、創業110周年及び新社屋完成記念配当1円を加えた、1株につき6円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は47.8%となる。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,363	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	283	317	518	534	538
最低(円)	134	197	237	350	213

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	378	347	317	300	259	263
最低(円)	308	274	281	226	231	213

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	片岡 啓治 (昭和18年12月22日)	平成 4. 6 株式会社住友銀行 取締役 " 8. 5 同行 常務取締役 本店営業本部長 " 10. 5 同行 常務取締役 本店支配人 " 10. 6 当社 取締役副社長 " 14. 6 当社 取締役社長 " 20. 6 当社 取締役会長 現在に至る	(注) 3	84
代表取締役 取締役社長	稲村 純三 (昭和23年4月2日)	昭和46. 4 当社入社 平成11. 6 産業システム事業本部動力計測システム 事業部動力計測工場長 " 15. 6 執行役員 " 16. 6 産業システム事業本部動力計測システム 事業部長 " 18. 4 常務執行役員 " 19. 4 専務執行役員 産業システム事業本部長 " 19. 6 取締役 " 20. 6 取締役社長 現在に至る	(注) 3	23
代表取締役 取締役副社長	加藤 正昭 (昭和19年9月17日)	平成10. 6 住友電気工業株式会社 取締役 " 11. 4 同社 取締役 支配人 " 13. 6 同社 常務取締役 " 17. 6 当社 取締役兼専務執行役員 " 18. 4 当社 取締役副社長 現在に至る	(注) 3	18
代表取締役 取締役副社長	佐藤 興輔 (昭和21年2月3日)	昭和43. 4 当社入社 平成12. 6 中部支社長 " 13. 6 取締役 " 15. 5 環境事業本部長 " 15. 6 常務執行役員 " 16. 4 社会システム事業本部長 " 17. 6 専務執行役員 " 17. 6 取締役 " 20. 4 取締役副社長 現在に至る	(注) 3	32
取締役 兼専務執行役員	杉山 博司 (昭和23年1月24日)	昭和45. 4 当社入社 平成15. 4 装置事業部長 " 15. 6 執行役員 " 17. 6 常務執行役員 " 18. 4 専務執行役員 現在に至る " 18. 6 取締役 現在に至る " 20. 4 社会システム事業本部長 現在に至る	(注) 3	28
取締役 兼専務執行役員	鳥飼 健 (昭和22年8月13日)	昭和45. 4 当社入社 平成11. 6 産業システム事業本部動力計測システム 事業部長 " 15. 6 執行役員 " 16. 6 執行役員産業システム事業本部電機システ ム事業部長 " 17. 6 常務執行役員産業システム事業本部長 " 18. 4 専務執行役員 現在に至る " 18. 6 取締役 現在に至る	(注) 3	21

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	永井 紀安 (昭和23年3月29日)	昭和45.4 当社入社 平成11.6 経理部長 " 15.6 執行役員 " 17.6 常務執行役員 " 18.4 専務執行役員 現在に至る " 18.6 取締役 現在に至る	(注)3	34
取締役	川上 哲郎 (昭和3年8月3日)	昭和50.5 住友電気工業株式会社 取締役 " 53.6 同社 常務取締役 " 55.6 同社 専務取締役 " 57.6 同社 社長 平成3.6 同社 取締役会長 " 11.6 同社 相談役 現在に至る " 14.6 当社 取締役 現在に至る	(注)3	20
取締役	的井 保夫 (昭和19年12月26日)	平成13.6 日本電気株式会社 執行役員 " 16.4 同社 執行役員常務 " 16.6 同社 取締役常務 " 18.4 同社 取締役 専務執行役員 " 19.6 同社 顧問 現在に至る " 19.6 当社 取締役 現在に至る	(注)3	-
常任監査役 (常勤)	細谷 和男 (昭和24年8月10日)	昭和49.4 当社入社 平成12.6 営業統括部副部長 " 18.4 営業企画グループ営業企画部副部長 " 18.6 常任監査役 現在に至る	(注)4	12
常任監査役 (常勤)	木村 澄雄 (昭和26年5月8日)	昭和49.4 当社入社 平成15.4 エネルギー事業本部 社会システム事業部 回転機システム工場長 " 18.7 社会システム事業本部 発電営業技術部長 " 20.5 支配人 " 20.6 常任監査役 現在に至る	(注)4	10
監査役	藤井 豪夫 (昭和23年11月12日)	平成10.6 住友信託銀行株式会社 取締役 資産運用部長 " 11.6 同行 執行役員 " 12.2 同行 人事部長 " 14.4 同行 常務執行役員 " 14.6 同行 取締役兼常務執行役員 " 16.6 同行 取締役兼専務執行役員 " 19.6 信泉株式会社 代表取締役 現在に至る " 20.6 当社 監査役 現在に至る	(注)4	-
監査役	野崎 賛平 (昭和19年1月29日)	平成6.6 住友海上火災保険株式会社(現 三井住友 海上火災保険株式会社) 取締役 大阪本社 営業第一部長 " 9.6 同社 常務取締役システム企画部長 " 11.6 同社 常務取締役 " 12.6 同社 常務取締役 常務執行役員 " 13.10 同社 専務取締役 専務執行役員 " 16.4 同社 取締役副社長 執行役員副社長 " 17.4 同社 取締役執行役員 " 17.6 同社 常任特別顧問 " 18.6 同社 常任監査役 " 20.6 当社 監査役 現在に至る	(注)4	-
計				282

(注)1. 取締役川上哲郎及び的井保夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役藤井豪夫及び野崎賛平の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各組織の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制を導入している。
平成20年6月27日現在の執行役員は20名であり、専務執行役員杉山博司（取締役兼務）、同鳥飼健（取締役兼務）、同永井紀安（取締役兼務）、常務執行役員梶文雄、同石原金春、同山本修二、同窪田篤、執行役員武藤忠夫、同粉奈孝年、同佐藤信利、同佐藤陽一、同家田雅晴、同和地彰、同川島源太郎、同請関憲一、同花村俊広、同川口容芳、同水谷嗣男、同山本功一、同三井田健で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関及び業務の適正を確保するための体制の整備の状況等

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とした理念のもと、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品、サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いすることを基本姿勢としている。

この基本姿勢を実行に移すため、平成18年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定した。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置会社であるが、平成15年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与している。

これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っている。

取締役の員数は9名であり、この員数は、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えている。また、取締役会を構成する取締役9名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレートガバナンスを強化している。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っている。

コンプライアンス体制については、平成15年1月よりコンプライアンスプログラムを構築しており、トップから従業員まで全社を挙げてコンプライアンスに基づく企業行動の徹底を図り、当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めている。

コンプライアンスに基づく企業行動を徹底するための重要方針を審議し、立案し、推進するため、代表取締役又は役付執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、年間2回、定期的に当該委員会を開催している。また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合は、必要に応じて、臨時に開催することとしている。

各職場においては、全国で180名のコンプライアンスマネージャを配置し、担当する職場が法令・定款・社内規程等の社会的規範に従って業務を遂行しているか否かの確認や、担当する職場の従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としての役割を担っている。

また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合や生じるおそれのある場合の通報窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、書面、電話、電子メールによる相談を受け付けている。

なお、関係会社においても、当社に準じた体制を構築している。

平成18年4月より「公益通報者保護規程」を設けるとともに、法令違反等を発見した従業員等が通報する窓口として、社内窓口（コンプライアンス事務局）及び社外窓口（法律事務所）を設置し、書面、電話、電子メール、ファクシミリによる相談を受け付けている。

これにより、組織的又は個人的な法令違反等について通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、前述のコンプライアンス体制と相まって当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めている。

内部監査については、各部門の業務運営の制度と業務実施状況を監査し、財産の保全と経営効率の向上を図り、収益力向上に貢献することを目的とする専門部署を設置しており、業務執行に対する監督機能を強化している。

監査役監査については、公正不偏な立場での適切な監査の実施により、会社の健全なる発展に寄与し、株主の負託に応えるとともに会社の社会的信用の維持向上に努めることを方針としている。監査役の員数は4名（うち社外監査役2名）で、監査役監査を補佐するために、監査役の指揮・監督の下職務に従事する2名の専属スタッフを配置している。

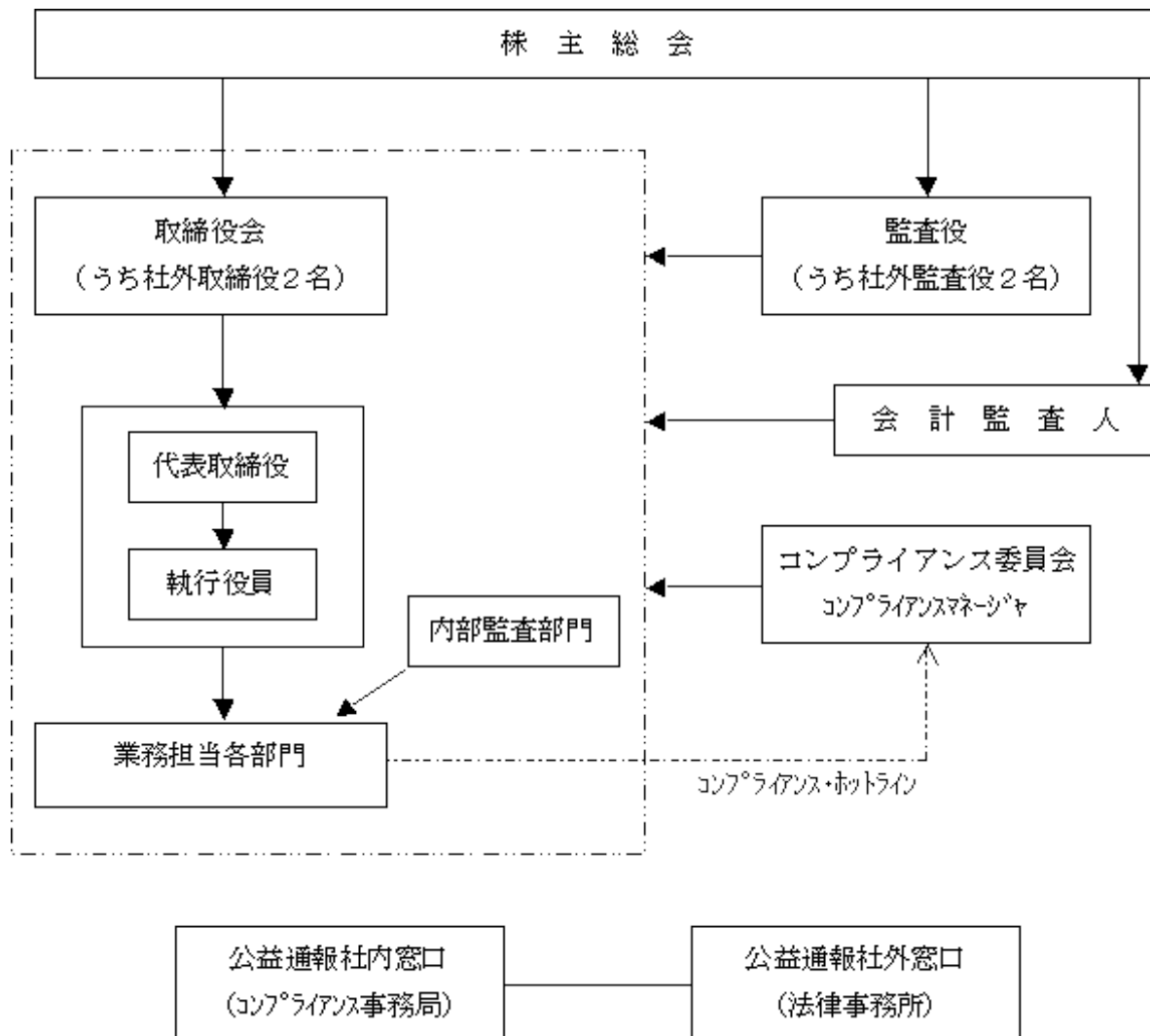
会計監査については、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を、あずさ監査法人（業務執行社員は鶴澤昭臣、落合操）が行っている。なお、当該監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、適切な会計監査を受けている。監査補助者は公認会計士3名、その他11名である。

内部監査、監査役監査、会計監査人監査はそれぞれ独立して実施しているが、内部監査部門、監査役、会計監査人とも連携を密にし、監査効率の向上を図っている。

そのほか、会社の業務執行について、執行側の顧問弁護士から必要に応じて助言を受けている。
なお、監査側も別の顧問弁護士と契約し、必要に応じて助言を受けており、当該弁護士に公益通報社外窓口を依頼している。

社外取締役2名及び社外監査役2名については、当社との間に人的関係及び取引関係はない。（社外取締役、社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載している。）

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下のとおりである。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役への報酬は276百万円（うち社外取締役への報酬6百万円）であり、当社の監査役への報酬は50百万円（うち社外監査役への報酬5百万円）である。

(3) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した当事業年度の監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額は、43百万円であり、それ以外の報酬は12百万円である。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が700万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役が500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等に自己の株式を取得することを目的とするものである。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		5,452		10,283		
2 受取手形及び売掛金	* 1	72,655		72,382		
3 有価証券		34		-		
4 たな卸資産		29,679		37,231		
5 繰延税金資産		2,852		2,829		
6 その他	* 6	6,510		9,362		
貸倒引当金		954		915		
流動資産合計		116,229	52.0	131,174	55.5	
固定資産						
1 有形固定資産	* 5,8					
(1) 建物及び構築物		43,390		71,566		
減価償却累計額		25,738	17,652	26,958	44,607	
(2) 機械装置及び運搬具		33,623		34,544		
減価償却累計額		24,481	9,142	25,471	9,073	
(3) 土地			7,988		8,210	
(4) 建設仮勘定			23,906		1,532	
(5) その他		19,498		19,624		
減価償却累計額		16,665	2,833	16,226	3,397	
有形固定資産合計			61,523		66,822	28.3
2 無形固定資産			3,765		3,520	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 3,5		36,818		29,469	
(2) 長期貸付金			81		422	
(3) 繰延税金資産			45		1,884	
(4) その他			5,063		3,216	
貸倒引当金			141		95	
投資その他の資産合計			41,867	18.8	34,897	14.7
固定資産合計			107,156	48.0	105,240	44.5
資産合計			223,385	100.0	236,414	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	* 1	43,519		41,237	
2 短期借入金	* 4,5	11,333		16,783	
3 コマーシャルペーパー		20,000		30,000	
4 未払法人税等		4,623		1,166	
5 前受金		9,976		13,391	
6 賞与引当金		4,471		4,914	
7 役員賞与引当金		43		53	
8 製品保証引当金		113		28	
9 繰延税金負債		2		0	
10 その他		18,817		21,179	
流動負債合計		112,900	50.5	128,756	54.4
固定負債					
1 長期借入金	* 5	27,827		26,232	
2 退職給付引当金		15,505		17,193	
3 退職慰労引当金		426		152	
4 環境対策引当金		591		567	
5 繰延税金負債		1,721		29	
6 その他		278		3,307	
固定負債合計		46,349	20.8	47,483	20.1
負債合計		159,250	71.3	176,239	74.5

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)			%		%
株主資本					
1 資本金		17,070		17,070	
2 資本剰余金		13,204		13,204	
3 利益剰余金		20,681		21,625	
4 自己株式		57		76	
株主資本合計		50,898	22.8	51,823	21.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		11,062		6,241	
2 繰延ヘッジ損益		36		65	
3 為替換算調整勘定		73		2	
評価・換算差額等合計		10,952	4.9	6,178	2.6
少数株主持分		2,284	1.0	2,173	1.0
純資産合計		64,135	28.7	60,175	25.5
負債純資産合計		223,385	100.0	236,414	100.0

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高			194,193	100.0		203,514	100.0
売上原価	* 1		152,731	78.6		159,094	78.2
売上総利益			41,462	21.4		44,420	21.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造費・運賃		1,713			1,734		
2 販売手数料		1,106			1,047		
3 従業員給料手当		10,671			11,052		
4 賞与引当金繰入額		3,083			3,473		
5 役員賞与引当金繰入額		43			66		
6 退職給付費用		1,781			1,890		
7 減価償却費		1,645			2,296		
8 賃借料		2,007			1,703		
9 通信交通費		1,995			2,049		
10 研究費	* 1	1,692			1,776		
11 その他		9,497	35,237	18.2	9,743	36,834	18.1
営業利益			6,224	3.2		7,585	3.7
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		471			548		
2 賃貸料		687			488		
3 持分法による投資利益		179			343		
4 その他		797	2,135	1.1	911	2,291	1.1
営業外費用							
1 支払利息		606			1,027		
2 出向者関係費		1,138			1,077		
3 減価償却費		566			675		
4 その他		1,320	3,632	1.9	1,877	4,657	2.2
経常利益			4,727	2.4		5,220	2.6

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
特別利益			%		%
1 投資有価証券売却益		271		241	
2 関係会社株式譲渡益		-		151	
3 貸倒引当金戻入益		264		38	
4 製品保証引当金戻入益		70		8	
5 固定資産売却益	* 2	206		-	
6 その他		7	821	-	441
			0.4		0.2
特別損失					
1 投資有価証券評価損		74		138	
2 関係会社株式評価損		49		29	
3 固定資産売却損	* 3	-		21	
4 貸倒引当金繰入額		293		16	
5 製品保証引当金繰入額		-		53	
6 事業整理損	* 5	-		382	
7 関係会社整理損		94		20	
8 大崎駅西口開発事業費	* 4	92		-	
9 事務所移転費		-		657	
10 その他		8	614	47	1,365
			0.3		0.7
税金等調整前当期純利益			4,934		4,295
			2.5		2.1
法人税、住民税及び事業税		1,325		2,143	
過年度法人税・住民税及び事業税		3,655		-	
法人税等調整額		2,421	2,559	381	1,761
			1.3		0.8
少数株主利益			62		128
			0.0		0.1
当期純利益			2,313		2,405
			1.2		1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,070	13,203	19,742	32	49,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,136		1,136
役員賞与			45		45
当期純利益			2,313		2,313
連結子会社増加に伴う減少高			192		192
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	938	24	913
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,070	13,204	20,681	57	50,898

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,774	-	341	10,432	1,947	62,365
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,136
役員賞与						45
当期純利益						2,313
連結子会社増加に伴う減少高						192
自己株式の取得						25
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	288	36	267	519	336	855
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	288	36	267	519	336	1,769
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,062	36	73	10,952	2,284	64,135

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,070	13,204	20,681	57	50,898
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,136		1,136
当期純利益			2,405		2,405
連結子会社増加に伴う減少高			325		325
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	943	19	924

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高 (百万円)	17,070	13,204	21,625	76	51,823

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,062	36	73	10,952	2,284	64,135
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,136
当期純利益						2,405
連結子会社増加に伴う減少高						325
自己株式の取得						23
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	4,821	28	76	4,773	110	4,884
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,821	28	76	4,773	110	3,959
平成20年3月31日残高 (百万円)	6,241	65	2	6,178	2,173	60,175

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,934	4,295
2		減価償却費	4,368	6,334
3		投資有価証券評価損	74	138
4		引当金の増減額(は減少)	200	1,891
5		受取利息及び受取配当金	471	548
6		支払利息	606	1,027
7		持分法による投資利益()	179	343
8		投資有価証券売却益	271	241
9		売上債権の増減額(は増加)	8,466	2,493
10		たな卸資産の増減額(は増加)	5,845	7,853
11		仕入債務の増減額(は減少)	6,412	2,794
12		その他	3,451	6,143
		小計	4,413	10,541
13		利息及び配当金の受取額	473	532
14		利息の支払額	804	1,206
15		法人税等の支払額	453	5,517
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			3,629	4,350

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		78	-
2 有価証券の売却による収入		215	-
3 有形固定資産の取得による支出		20,311	12,647
4 有形固定資産の売却による収入		27	65
5 投資有価証券の取得による支出		506	491
6 投資有価証券の売却による収入		310	259
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	55
8 その他		1,213	111
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,556	12,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		5,869	4,791
2 コマーシャルペーパー増加額		10,000	10,000
3 長期借入れによる収入		16,169	830
4 長期借入金の返済による支出		6,358	1,516
5 株式の発行による収入		134	-
6 配当金の支払額		1,125	1,124
7 少数株主への配当金の支払額		33	23
8 その他		84	159
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,001	13,116
現金及び現金同等物に係る換算差額		174	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,750	4,668
現金及び現金同等物の期首残高		10,081	5,486
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		155	13
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	5,486	10,168

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社数36社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しているため、省略した。 明電舎(鄭州)電気工程有限公司及び東莞明電電気工程有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。(株)甲府明電舎、明電舎統括(上海)商貿有限公司及び MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLCは新設により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。また、(株)山梨明電産業は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外している。ただし、同社の清算までの損益計算書は連結している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 (注) 非連結子会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載している。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社数38社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載しているため、省略した。 明電ホイスシステム(株)は平成20年3月31日付けで株式を一部譲渡したため連結の範囲から除外している。ただし、同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結している。また、明電ITシステムズ(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、MEIDEN ASIA PTE.LTD.及びMEIDEN POWER SOLUTIONS (SINGAPORE) PTE.LTD.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 (注) 非連結子会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載している。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数5社 (注) 主要な持分法適用の関連会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (注) 持分法を適用していない主要な関係会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数6社 (注) 主要な持分法適用の関連会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載している。 明電ホイスシステム(株)は平成20年3月31日付けで株式を一部譲渡したため当社連結子会社から持分法適用会社に移行している。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (注) 持分法を適用していない主要な関係会社名は「第1企業の概況3. 事業の内容」に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(13社)及び関連会社(5社)は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資については、持分法を採用せず、原価法で評価している。</p> <p>(八) 持分法適用会社の内、AE POWER METAL ENGINEERING SDN.BHD.、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(12社)及び関連会社(4社)は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資については、持分法を採用せず、原価法で評価している。</p> <p>(八) 持分法適用会社の内、AE POWER METAL ENGINEERING SDN.BHD.、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、東莞明電電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、上海明電舎半導体設備有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、東莞明電電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、上海明電舎半導体設備有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN POWER SOLUTIONS(SINGAPORE)PTE.LTD.、MEIDEN ASIA PTE. LTD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 主として個別法による原価法 原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物付属設備、構築物及び機械装置については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当社及び一部の連結子会社は当連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が212百万円減少している。 なお、セグメント情報の各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当社及び一部の連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。 これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が309百万円減少している。 なお、セグメント情報の各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため支給見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
	<p>製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB廃棄物）の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社及び連結子会社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業㈱から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上している。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用している。 また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務については振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。 また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>(ト) 固定資産の取得原価に算入する借入 金利息 大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息のうち、稼働前の期間に属するものについて固定資産の取得原価に算入している。なお、当連結会計年度に建設仮勘定に計上した当該支払利息は242百万円である。 また、当連結会計年度までの累計額は242百万円である。</p> <p>(チ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ト) 固定資産の取得原価に算入する借入 金利息 大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息のうち、稼働前の期間に属するものについて固定資産の取得原価に算入している。なお、当連結会計年度に固定資産に計上した当該支払利息は214百万円である。</p> <p>(チ) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、金額が僅少なため発生時に全額償却している。	同左

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、61,887百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が43百万円減少している。</p> <p>(固定資産の取得原価に算入する借入金利息)</p> <p>当連結会計年度より、大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息のうち、稼働前の期間に属するものについて、固定資産の取得原価に算入している。当該変更は大崎駅西口の土地売却代金を平成18年10月に使いきり、大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息が発生したことによるものである。</p> <p>これにより「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が242百万円増加している。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>* 1 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書高 766</p> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 9,216</p> <p>* 4 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため平成18年9月に取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> </table>	受取手形	461	支払手形	39	貸出コミットメントの総額	30,000	貸出実行残高	8,100	差引額	21,900	<p>* 1</p> <p>2 受取手形裏書高 87</p> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 9,599</p> <p>* 4 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため平成19年9月に取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	35,000	貸出実行残高	12,600	差引額	22,400
受取手形	461																
支払手形	39																
貸出コミットメントの総額	30,000																
貸出実行残高	8,100																
差引額	21,900																
貸出コミットメントの総額	35,000																
貸出実行残高	12,600																
差引額	22,400																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>* 5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19,028</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,540</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として、投資有価証券1百万円を差し入れている。また、風力発電事業を営む関係会社において事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高が2,280百万円ある。なお当該関係会社の事業資産の額は3,390百万円である。</p> <p>* 6 受取手形譲渡による代金の留保分（未収入金）が548百万円ある。これは当社に遡及義務が及ぶものである。</p> <p>7 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関借入金等に関する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table> <p>* 8 国庫補助金によって取得した資産</p> <p>有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は1,235百万円である。</p>	土地	1,479	建設仮勘定	19,028	投資有価証券	32	計	20,540	長期借入金	14,000	金融機関借入金等に関する債務保証		従業員	322	その他2件	40	計	362	<p>* 5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,690</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他（備品）</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,512</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> </table> <p>（1年以内に返済期限が到来するものを含む）</p> <p>上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として、投資有価証券1百万円を差し入れている。また、風力発電事業を営む関係会社において事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高が2,150百万円ある。なお当該関係会社の事業資産の額は3,237百万円である。</p> <p>* 6 受取手形譲渡による代金の留保分（未収入金）が753百万円ある。これは当社に遡及義務が及ぶものである。</p> <p>7 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">金融機関借入金等に関する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391</td> </tr> </table> <p>* 8 国庫補助金によって取得した資産</p> <p>有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は1,331百万円である。</p>	土地	1,479	建物及び構築物	21,690	機械装置・運搬具	97	その他（備品）	225	投資有価証券	20	計	23,512	長期借入金	14,000	金融機関借入金等に関する債務保証		従業員	267	その他3件	124	計	391
土地	1,479																																								
建設仮勘定	19,028																																								
投資有価証券	32																																								
計	20,540																																								
長期借入金	14,000																																								
金融機関借入金等に関する債務保証																																									
従業員	322																																								
その他2件	40																																								
計	362																																								
土地	1,479																																								
建物及び構築物	21,690																																								
機械装置・運搬具	97																																								
その他（備品）	225																																								
投資有価証券	20																																								
計	23,512																																								
長期借入金	14,000																																								
金融機関借入金等に関する債務保証																																									
従業員	267																																								
その他3件	124																																								
計	391																																								

(連結損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,040	* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,529
* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 借地権 206	* 2
* 3	* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 21
* 4 大崎駅西口開発事業費は土壤改良に係る費用である。	* 4
* 5	* 5 連結子会社である上海明電舎半導体有限公司の整理に伴い、翌期以降発生すると見込まれる有形固定資産の除却損失等を計上している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	352	61	2	411
合計	352	61	2	411

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,136	5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,136	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	411	59	13	457
合計	411	59	13	457

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,136	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,363	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,452</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内の短期投資</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	5,452	3ヶ月以内の短期投資	34	現金及び現金同等物	5,486	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,283</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,168</td> </tr> </table> <p>2 株式の一部譲渡により連結会社から持分法適用会社となった会社の資産及び負債の内訳 明電ホイストシステム株 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">明電ホイストシステム(株)売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248</td> </tr> <tr> <td>明電ホイストシステム(株)現金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,283	預入期間が3ヶ月を超える	114	定期預金		現金及び現金同等物	10,168	流動資産	2,000	固定資産	50	流動負債	1,415	固定負債	27	少数株主持分	511	株式売却益	151	明電ホイストシステム(株)売却価額	248	明電ホイストシステム(株)現金	192	差引：売却による収入	55
現金及び預金勘定	5,452																																
3ヶ月以内の短期投資	34																																
現金及び現金同等物	5,486																																
現金及び預金勘定	10,283																																
預入期間が3ヶ月を超える	114																																
定期預金																																	
現金及び現金同等物	10,168																																
流動資産	2,000																																
固定資産	50																																
流動負債	1,415																																
固定負債	27																																
少数株主持分	511																																
株式売却益	151																																
明電ホイストシステム(株)売却価額	248																																
明電ホイストシステム(株)現金	192																																
差引：売却による収入	55																																

(リース取引関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)															
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額															
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額												
機械装置及び 運搬具	160	116	44	機械装置及び 運搬具	156	96	60												
(有形固定資 産) その他	625	405	220	(有形固定資 産) その他	1,332	583	749												
無形固定資産	319	250	69	無形固定資産	206	171	35												
合計	1,106	771	334	合計	1,696	851	844												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334</td> </tr> </table>				1年内	159	1年超	175	合計	334	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844</td> </tr> </table>				1年内	179	1年超	665	合計	844
1年内	159																		
1年超	175																		
合計	334																		
1年内	179																		
1年超	665																		
合計	844																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。</p>				支払リース料	191	減価償却費相当額	191	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	229	減価償却費相当額	229				
支払リース料	191																		
減価償却費相当額	191																		
支払リース料	229																		
減価償却費相当額	229																		
(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料															
1年内			68	1年内			37												
1年超			51	1年超			13												
合計			119	合計			51												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	8,193	26,518	18,325
小計	8,193	26,518	18,325
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	306	271	35
その他	73	55	18
小計	380	326	53
合計	8,573	26,845	18,271

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
310	271	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	756
非上場外国債券	34
合計	790
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	344
関連会社株式	8,872
合計	9,216

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	-
その他	34	-	-	-
合計	34	-	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	8,149	18,532	10,383
小計	8,149	18,532	10,383
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	672	568	103
その他	54	51	2
小計	727	620	106
合計	8,876	19,152	10,276

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
259	241	-

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	717
非上場外国債券	-
合計	717
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	314
関連会社株式	9,285
合計	9,599

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引を利用している。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、金利コスト削減及び金利・為替変動のリスクヘッジを目的とするものに限定している。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていない。</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクを有している。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い銀行であり、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。また、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。</p> <p>当社はデリバティブ取引に関して、取引の目的・内容・決裁者等、デリバティブ取引について社内ルールを定めており、これに基づいて取引及びリスク管理の運営を行っている。</p> <p>なお、為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。</p> <p>確定給付企業年金制度については、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行している。</p> <p>一部の連結子会社において、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付債務の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">51,681百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,779百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">15,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td> 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13,575百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付費用の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,394百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(ロ) 勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(ロ) 勤務費用」に計上している。</p>	(イ) 退職給付債務の額	51,681百万円	(ロ) 年金資産の額	22,779百万円	(ハ) 退職給付引当金の額	15,505百万円	(ニ) その他の退職給付債務に関する事項		未認識過去勤務債務	2,074百万円	未認識数理計算上の差異	1,896百万円	会計基準変更時差異の未処理額	13,575百万円	(イ) 退職給付費用の額	4,394百万円	(ロ) 勤務費用の額	2,080百万円	(ハ) 利息費用の額	1,226百万円	(ニ) その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円	期待運用収益	495百万円	過去勤務債務の費用処理額	404百万円	数理計算上の差異の費用処理額	290百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。</p> <p>確定給付企業年金制度については、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行している。</p> <p>一部の連結子会社において、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>なお、平成20年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産は317百万円である。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付債務の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53,475百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,036百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">17,193百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td> 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,105百万円</td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,877百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(イ) 退職給付費用の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,559百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td> 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(ロ) 勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(ロ) 勤務費用」に計上している。</p>	(イ) 退職給付債務の額	53,475百万円	(ロ) 年金資産の額	20,036百万円	(ハ) 退職給付引当金の額	17,193百万円	(ニ) その他の退職給付債務に関する事項		未認識過去勤務債務	1,737百万円	未認識数理計算上の差異	6,105百万円	会計基準変更時差異の未処理額	11,877百万円	(イ) 退職給付費用の額	4,559百万円	(ロ) 勤務費用の額	2,243百万円	(ハ) 利息費用の額	1,343百万円	(ニ) その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円	期待運用収益	655百万円	過去勤務債務の費用処理額	337百万円	数理計算上の差異の費用処理額	268百万円
(イ) 退職給付債務の額	51,681百万円																																																												
(ロ) 年金資産の額	22,779百万円																																																												
(ハ) 退職給付引当金の額	15,505百万円																																																												
(ニ) その他の退職給付債務に関する事項																																																													
未認識過去勤務債務	2,074百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	1,896百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	13,575百万円																																																												
(イ) 退職給付費用の額	4,394百万円																																																												
(ロ) 勤務費用の額	2,080百万円																																																												
(ハ) 利息費用の額	1,226百万円																																																												
(ニ) その他の退職給付費用に関する事項																																																													
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円																																																												
期待運用収益	495百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	404百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	290百万円																																																												
(イ) 退職給付債務の額	53,475百万円																																																												
(ロ) 年金資産の額	20,036百万円																																																												
(ハ) 退職給付引当金の額	17,193百万円																																																												
(ニ) その他の退職給付債務に関する事項																																																													
未認識過去勤務債務	1,737百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	6,105百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	11,877百万円																																																												
(イ) 退職給付費用の額	4,559百万円																																																												
(ロ) 勤務費用の額	2,243百万円																																																												
(ハ) 利息費用の額	1,343百万円																																																												
(ニ) その他の退職給付費用に関する事項																																																													
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円																																																												
期待運用収益	655百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	337百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	268百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ) 割引率 2.7%</p> <p>(ロ) 期待運用収益率 3.0%</p> <p>(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ニ) 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p> 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p> 数理計算上の差異の処理年数 12～15年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <p>総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用及び年金資産</p> <p>連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない厚生年金基金であるため、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を用いている。なお、給与割合により計算した年金資産は、388百万円である。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ) 割引率 2.7%</p> <p>(ロ) 期待運用収益率 3.0%</p> <p>(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ニ) 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項</p> <p> 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p> 数理計算上の差異の処理年数 12～15年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</p>

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,653</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の有税評価減</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,598</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,032</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,566</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得株式投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,260</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,392</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.51%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.41%</td></tr> <tr><td>加算税等</td><td style="text-align: right;">7.58%</td></tr> <tr><td>海外子会社の実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.61%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.86%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,783	退職給付引当金	5,653	退職慰労引当金	170	投資有価証券等の有税評価減	224	繰延資産償却超過額	421	繰越欠損金	150	その他	2,195	繰延税金資産小計	10,598	評価性引当額	1,032	繰延税金資産合計	9,566	取得株式投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	7,260	繰延税金負債合計	8,392	繰延税金資産の純額	1,173	法人税	614	住民税	155	事業税	263	合計	1,032	法定実効税率	39.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.52%	住民税均等割	2.39%	評価性引当額の増減	1.52%	持分法による投資利益	1.44%	税額控除	7.41%	加算税等	7.58%	海外子会社の実効税率差異	1.93%	その他	1.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.86%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,329</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の有税評価減</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,100</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,009</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>取得株式投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,325</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,683</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.70%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.18%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.01%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,921	退職給付引当金	6,329	退職慰労引当金	59	投資有価証券等の有税評価減	236	繰延資産償却超過額	179	繰越欠損金	171	その他	2,201	繰延税金資産小計	11,100	評価性引当額	1,091	繰延税金資産合計	10,009	特別償却準備金	101	取得株式投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	4,081	その他	11	繰延税金負債合計	5,325	繰延税金資産の純額	4,683	法人税	788	住民税	133	事業税	168	合計	1,091	法定実効税率	39.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.70%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.45%	住民税均等割	2.60%	評価性引当額の増減	1.37%	持分法による投資利益	3.18%	税額控除	4.29%	その他	1.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.01%
賞与引当金	1,783																																																																																																																								
退職給付引当金	5,653																																																																																																																								
退職慰労引当金	170																																																																																																																								
投資有価証券等の有税評価減	224																																																																																																																								
繰延資産償却超過額	421																																																																																																																								
繰越欠損金	150																																																																																																																								
その他	2,195																																																																																																																								
繰延税金資産小計	10,598																																																																																																																								
評価性引当額	1,032																																																																																																																								
繰延税金資産合計	9,566																																																																																																																								
取得株式投資簿価調整	1,131																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,260																																																																																																																								
繰延税金負債合計	8,392																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,173																																																																																																																								
法人税	614																																																																																																																								
住民税	155																																																																																																																								
事業税	263																																																																																																																								
合計	1,032																																																																																																																								
法定実効税率	39.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.51%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.52%																																																																																																																								
住民税均等割	2.39%																																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.52%																																																																																																																								
持分法による投資利益	1.44%																																																																																																																								
税額控除	7.41%																																																																																																																								
加算税等	7.58%																																																																																																																								
海外子会社の実効税率差異	1.93%																																																																																																																								
その他	1.61%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.86%																																																																																																																								
賞与引当金	1,921																																																																																																																								
退職給付引当金	6,329																																																																																																																								
退職慰労引当金	59																																																																																																																								
投資有価証券等の有税評価減	236																																																																																																																								
繰延資産償却超過額	179																																																																																																																								
繰越欠損金	171																																																																																																																								
その他	2,201																																																																																																																								
繰延税金資産小計	11,100																																																																																																																								
評価性引当額	1,091																																																																																																																								
繰延税金資産合計	10,009																																																																																																																								
特別償却準備金	101																																																																																																																								
取得株式投資簿価調整	1,131																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,081																																																																																																																								
その他	11																																																																																																																								
繰延税金負債合計	5,325																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,683																																																																																																																								
法人税	788																																																																																																																								
住民税	133																																																																																																																								
事業税	168																																																																																																																								
合計	1,091																																																																																																																								
法定実効税率	39.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.70%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.45%																																																																																																																								
住民税均等割	2.60%																																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.37%																																																																																																																								
持分法による投資利益	3.18%																																																																																																																								
税額控除	4.29%																																																																																																																								
その他	1.57%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.01%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,394	60,456	22,911	15,431	194,193	-	194,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,126	6,497	393	9,371	21,388	(21,388)	-
計	100,521	66,953	23,304	24,803	215,582	(21,388)	194,193
営業費用	97,414	65,543	21,509	24,042	208,510	(20,541)	187,969
営業利益	3,106	1,409	1,795	761	7,072	(847)	6,224
・資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	75,995	51,106	18,288	31,927	177,318	46,066	223,385
減価償却費	1,682	753	317	142	2,895	1,473	4,368
資本的支出	2,794	812	293	13,669	17,570	3,943	21,513

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,339	57,047	23,237	798	17,092	203,514	-	203,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,909	6,664	509	240	12,001	25,327	(25,327)	-
計	111,249	63,711	23,746	1,039	29,094	228,841	(25,327)	203,514
営業費用	107,553	61,437	22,093	902	28,331	220,318	(24,389)	195,929
営業利益	3,696	2,274	1,653	136	763	8,523	(937)	7,585
・資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	77,987	56,737	14,653	24,202	5,916	179,497	56,917	236,414
減価償却費	2,256	1,017	334	549	206	4,361	1,973	6,334
資本的支出(注)	1,908	2,218	117	4,796	449	9,489	4,661	14,151

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮している。

- 各事業区分の事業内容については、「第1 企業の概況」に記載している。
- 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,556	1,875	総合研究所等で行っている研究開発にかかる費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	56,012	69,301	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等

4. 事業区分の変更

従来、その他の事業に含めていた不動産事業については、重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より

個別表示している。なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の区分で表示すると次のとおりとなる。

前連結会計年度<区分変更後>(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,394	60,456	22,911	-	15,431	194,193	-	194,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,126	6,497	393	259	9,112	21,388	(21,388)	-
計	100,521	66,953	23,304	259	24,544	215,582	(21,388)	194,193
営業費用	97,414	65,543	21,509	49	23,992	208,510	(20,541)	187,969
営業利益	3,106	1,409	1,795	209	551	7,072	(847)	6,224
・資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	75,995	51,106	18,288	598	31,927	177,917	45,468	223,385
減価償却費	1,682	753	317	0	142	2,895	1,472	4,368
資本的支出	2,794	812	293	13,511	158	17,570	3,943	21,513

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)の会計方針の変更に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより当連結会計年度の営業費用は社会システム事業が81百万円、産業システムが42百万円、エンジニアリング事業が7百万円、不動産事業が13百万円、その他事業が4百万円、消去又は全社が63百万円増加し、営業利益もそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)の追加情報に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。これにより当連結会計年度の営業費用は社会システム事業が159百万円、産業システムが80百万円、エンジニアリング事業が14百万円、その他事業が3百万円、消去又は全社が51百万円増加し、営業利益もそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	21,145	3,628	24,773
連結売上高	-	-	194,193
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	1.9	12.8

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	31,324	2,773	34,098
連結売上高	-	-	203,514
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	1.4	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な地域

(1) アジア 東アジア、東南アジア及び中東諸国

(2) その他の地域 ヨーロッパ、北米、中米、南米、アフリカ及びオセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（子会社等）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)日本AE パワーシステムズ	東京都港区	20,000	送変電・受変電・配電に関わる機器の製造・販売	(所有) 直接 20.0%	兼任 1人 転籍 2人	同社製品の購入、材料支給他	営業取引	製品の購入 (注1)	7,043	買掛金	2,524
	ジャパンモータアンドジェネレータ(株)	東京都千代田区	2,400	電動機・発電機の製造・販売	(所有) 直接 33.3%	兼任 1人 転籍 2人	同社製品の購入、材料支給他	営業取引	製品の購入 (注1)	6,372	買掛金	2,319

- (注) 1. 製品の購入額及び材料支給額等については、市場価格等に基づき価格を決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（子会社等）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)日本AE パワーシステムズ	東京都港区	20,000	送変電・受変電・配電に関わる機器の製造・販売	(所有) 直接 20.0%	兼任 2人 転籍 2人	同社製品の購入、材料支給他	営業取引	製品の購入 (注1)	10,042	買掛金	3,069
	ジャパンモータアンドジェネレータ(株)	東京都千代田区	2,400	電動機・発電機の製造・販売	(所有) 直接 33.3%	兼任 1人 転籍 2人	同社製品の購入、材料支給他	営業取引	製品の購入 (注1)	7,620	買掛金	2,701

- (注) 1. 製品の購入額及び材料支給額等については、市場価格等に基づき価格を決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円20銭	1株当たり純資産額	255円31銭
1株当たり当期純利益	10円18銭	1株当たり当期純利益	10円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,313	2,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,313	2,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,258	227,195

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	9,814	14,349	1.5	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,519	2,434	1.8	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	27,827	26,232	2.4	平成21年4月～ 平成33年4月	(注2)
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-	
その他の有利子負債					
(コマーシャルペーパー)	20,000	30,000	0.8	-	
(社内預り金)	4,189	4,329	0.5	-	(注3)
(グループ間ファイナンス取引(1年内))	68	107	0.8	-	(注3)
合計	63,419	77,454	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,269	4,458	2,956	1,843

3. その他の有利子負債(社内預り金、グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めている。なお、社内預り金は返済期限が定められていないため返済期限は記載していない。また、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより発生した非連結子会社からの預り金である。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,533		6,845
2 受取手形	* 1,2		4,216		3,888
3 売掛金	* 2		59,025		60,896
4 製品			1,260		1,678
5 半製品			3,551		5,355
6 原材料			70		89
7 仕掛品			17,756		23,009
8 前渡金			1,847		4,137
9 前払費用			538		524
10 繰延税金資産			1,867		1,774
11 未収入金	* 2,5		2,968		3,674
12 短期貸付金	* 2		2,154		2,237
13 その他			358		275
貸倒引当金			1,988		2,011
流動資産合計			96,162	47.3	112,375
固定資産					
1 有形固定資産	* 4,7				
(1) 建物		35,829		62,901	
減価償却累計額		21,244	14,584	22,254	40,647
(2) 構築物		3,350		4,164	
減価償却累計額		2,407	943	2,517	1,646
(3) 機械及び装置		20,832		21,489	
減価償却累計額		17,130	3,701	17,331	4,158
(4) 車両その他の陸上運搬 具		279		270	
減価償却累計額		233	46	225	45
(5) 工具器具及び備品		15,392		15,561	
減価償却累計額		13,292	2,100	12,881	2,679
(6) 土地			7,075		7,075
(7) 建設仮勘定			23,877		798
有形固定資産合計			52,329	25.7	57,051
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			3,251		2,878
(2) その他			99		96
無形固定資産合計			3,351	1.6	2,974

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 4	27,327		19,595	
(2) 関係会社株式		18,668		20,320	
(3) 出資金		3		4	
(4) 長期貸付金		53		369	
(5) 関係会社長期貸付金		1,429		1,410	
(6) 長期前払費用		474		1,038	
(7) 敷金及び保証金		2,878		669	
(8) 繰延税金資産		-		1,457	
(9) その他		836		776	
貸倒引当金		108		72	
投資その他の資産合計		51,563	25.4	45,569	20.9
固定資産合計		107,244	52.7	105,596	48.4
資産合計		203,406	100.0	217,971	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	* 2	7,618		4,331	
2 買掛金	* 2	29,482		29,648	
3 短期借入金	* 3,4	9,399		14,793	
4 コマーシャル・ペーパー		20,000		30,000	
5 未払金		8,556		9,848	
6 未払費用		3,545		3,933	
7 未払法人税等		4,176		858	
8 前受金		8,894		12,822	
9 預り金		1,591		2,367	
10 賞与引当金		2,900		3,200	
11 役員賞与引当金		42		53	
12 社内預り金		4,150		4,293	
13 製品保証引当金		50		-	
14 その他		110		904	
流動負債合計		100,517	49.4	117,054	53.7
固定負債					
1 長期借入金	* 4	25,227		23,864	
2 退職給付引当金		15,153		16,724	
3 退職慰労引当金		270		-	
4 環境対策引当金		500		476	
5 関係会社整理損失引当金		-		372	
6 繰延税金負債		2,138		-	
7 預り保証金		200		2,909	
8 その他		-		308	
固定負債合計		43,490	21.4	44,654	20.5
負債合計		144,007	70.8	161,709	74.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		17,070	8.4	17,070	7.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,000		5,000	
(2) その他資本剰余金		4,387		4,388	
資本剰余金合計		9,387	4.6	9,388	4.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,296		3,296	
(2) その他利益剰余金		18,839		20,552	
特別償却準備金		-		154	
別途積立金		8,263		8,263	
繰越利益剰余金		10,576		12,135	
利益剰余金合計		22,136	10.9	23,849	11.0
4 自己株式		116	0.1	136	0.1
株主資本合計		48,478	23.8	50,172	23.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		10,920	5.4	6,102	2.8
2 繰延ヘッジ損益		-		12	
評価・換算差額等合計		10,920		6,089	
純資産合計		59,398	29.2	56,262	25.8
負債純資産合計		203,406	100.0	217,971	100.0

【損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額	百分比 %	金額	百分比 %		
売上高			158,832	100.0		163,486	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		591				1,260	
2 当期製品製造原価	* 1,2	93,249				110,159	
3 原価差額		214				476	
4 当期製品購入高	* 1	32,876				18,624	
合計		126,932				129,569	
5 期末製品たな卸高		1,260	125,671	79.1	1,678	127,890	78.2
売上総利益			33,161	20.9		35,596	21.8
販売費及び一般管理費							
1 外注経費		2,628				2,719	
2 荷造費・運賃		1,355				1,357	
3 販売手数料		1,087				1,043	
4 広告宣伝費		402				492	
5 従業員給料手当		8,276				8,494	
6 賞与引当金繰入額		2,527				2,920	
7 退職慰労引当金繰入額		108				25	
8 退職給付費用		1,419				1,520	
9 福利厚生費		1,683				1,768	
10 減価償却費		1,521				2,091	
11 賃借料		1,490				1,137	
12 通信交通費		1,603				1,601	
13 研究費	* 2	1,586				1,705	
14 その他		4,054	29,744	18.7	4,738	31,616	19.4
営業利益			3,416	2.2		3,979	2.4
営業外収益							
1 受取利息		50				87	
2 受取配当金	* 1	1,452				2,289	
3 賃貸料	* 1	1,640				1,474	
4 その他		518	3,660	2.3	689	4,541	2.8
営業外費用							
1 支払利息		512				854	
2 減価償却費		564				672	
3 出向者関係費		1,138				1,077	
4 その他		1,058	3,274	2.1	1,506	4,109	2.5
経常利益			3,802	2.4		4,410	2.7

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	百分比 %	金額	百分比 %
特別利益					
1 投資有価証券売却益		271		241	
2 関係会社株式譲渡益		-		184	
3 貸倒引当金戻入益		411		90	
4 製品保証引当金戻入益		70		8	
5 固定資産売却益	* 3	206		-	
6 その他		7	967	-	525
			0.6		0.3
特別損失					
1 投資有価証券評価損		74		138	
2 関係会社株式評価損		72		309	
3 貸倒引当金繰入額		293		112	
4 関係会社整理損		100		20	
5 関係会社整理損失引当 金繰入額		-		372	
6 大崎駅西口開発事業費	* 4	92		-	
7 事務所移転費		-		511	
8 その他	* 5	8	643	1	1,465
			0.4		0.9
税引前当期純利益			4,126		3,471
			2.6		2.1
法人税、住民税及び事業 税		524		945	
過年度法人税、住民税及 び事業税		3,625		-	
法人税等調整額		2,419	1,730	323	622
			1.1		0.4
当期純利益			2,396		2,849
			1.5		1.7

製造原価明細書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費	* 1	30,792	30.0	48,992	40.9
労務費		18,867	18.4	17,714	14.9
経費		52,941	51.6	52,945	44.2
当期総製造費用		102,600	100.0	119,652	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,900		17,756	
合計		117,501		137,409	
期末仕掛品たな卸高		17,756		23,009	
他勘定振替高	* 2	6,494		4,239	
当期製品製造原価		93,249		110,159	

(注) * 1 主な内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	40,635	43,929
減価償却費	1,314	2,166

* 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	3,053	2,469
たな卸損失	99	65
試作研究費	3,301	1,705
その他	40	-
合計	6,494	4,239

(原価計算の方法)

受注生産品については、個別原価計算法により、見込生産品については総合原価計算法による。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					海外投資等損失準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	0	4,885	8,263	4,472	20,918
事業年度中の変動額										
積立金等の取崩						0	4,885		4,885	-
剰余金の配当(注)									1,136	1,136
役員賞与(注)									41	41
当期純利益									2,396	2,396
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	0	4,885	-	6,103	1,218
平成19年3月31日残高（百万円）	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	-	-	8,263	10,576	22,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	91	47,284	10,671	10,671	57,956
事業年度中の変動額					
積立金等の取崩		-			-
剰余金の配当(注)		1,136			1,136
役員賞与(注)		41			41
当期純利益		2,396			2,396
自己株式の取得	25	25			25
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			249	249	249
事業年度中の変動額合計（百万円）	24	1,193	249	249	1,442
平成19年3月31日残高（百万円）	116	48,478	10,920	10,920	59,398

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	17,070	5,000	4,387	9,387	3,296	-	8,263	10,576	22,136
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の繰入						154		154	-
剰余金の配当								1,136	1,136
当期純利益								2,849	2,849
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	154	-	1,558	1,713
平成20年3月31日残高（百万円）	17,070	5,000	4,388	9,388	3,296	154	8,263	12,135	23,849

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	116	48,478	10,920	-	10,920	59,398
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の繰入		-				-
剰余金の配当		1,136				1,136
当期純利益		2,849				2,849
自己株式の取得	23	23				23
自己株式の処分	3	4				4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)			4,818	12	4,830	4,830
事業年度中の変動額合計 (百万円)	19	1,693	4,818	12	4,830	3,136
平成20年3月31日残高 (百万円)	136	50,172	6,102	12	6,089	56,262

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品・半製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物付属設備、構築物及び機械装置については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が184百万円減少している。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。 これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が242百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 . 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による按分額を翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を費用処理している。 なお、会計基準変更時差異（32,896百万円）については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(6) 退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物 (PCB 廃棄物) の適正な処理に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業(株)から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上している。</p>	<p>(7) 環境対策引当金 同左</p> <p>(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。 また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。 また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っている。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>(2) 固定資産の取得原価に算入する借入 金利息 大崎駅西口開発事業の建設工事に要 する借入金利息のうち、稼働前の期間 に属するものについて固定資産の取 得原価に算入している。なお、当事業 年度に建設仮勘定に計上した当該支 払利息は242百万円である。 また、当事業年度までの累計額 は242百万円である。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 固定資産の取得原価に算入する借入 金利息 大崎駅西口開発事業の建設工事に要 する借入金利息のうち、稼働前の期間 に属するものについて固定資産の取 得原価に算入している。なお、当事業 年度に建設仮勘定に計上した当該支 払利息は214百万円である。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 （ 自 平成18年4月1日 ） （ 至 平成19年3月31日 ）</p>	<p>当連結会計年度 （ 自 平成19年4月1日 ） （ 至 平成20年3月31日 ）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、59,398百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。 これにより「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が42百万円減少している。</p> <p>（企業結合に係る会計基準等） 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>（固定資産の取得原価に算入する借入金利息） 当事業年度より、大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息のうち、稼動前の期間に属するものについて、固定資産の取得原価に算入している。当該変更は、大崎駅西口の土地売却代金を平成18年10月に使いきり、大崎駅西口開発事業の建設工事に要する借入金利息が発生したことによるものです。</p> <p>これにより「経常利益」及び「税引前当期純利益」が242百万円増加している。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>* 1 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;"><u>資産</u></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;"><u>負債</u></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,786</td> </tr> </table> <p>* 3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、平成18年9月に取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結している。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> </table>	受取手形	57	<u>資産</u>		受取手形	392	売掛金	3,458	未収入金	1,701	短期貸付金	2,154	<u>負債</u>		支払手形	715	買掛金	11,786	貸出コミットメントの総額	30,000	貸出実行残高	8,100	差引額	21,900	<p>* 1</p> <p>* 2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;"><u>資産</u></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,791</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;"><u>負債</u></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,488</td> </tr> </table> <p>* 3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、平成19年9月に取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結している。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> </tr> </table>	<u>資産</u>		受取手形	219	売掛金	6,791	未収入金	2,008	短期貸付金	2,237	<u>負債</u>		支払手形	745	買掛金	12,488	貸出コミットメントの総額	35,000	貸出実行残高	12,600	差引額	22,400
受取手形	57																																														
<u>資産</u>																																															
受取手形	392																																														
売掛金	3,458																																														
未収入金	1,701																																														
短期貸付金	2,154																																														
<u>負債</u>																																															
支払手形	715																																														
買掛金	11,786																																														
貸出コミットメントの総額	30,000																																														
貸出実行残高	8,100																																														
差引額	21,900																																														
<u>資産</u>																																															
受取手形	219																																														
売掛金	6,791																																														
未収入金	2,008																																														
短期貸付金	2,237																																														
<u>負債</u>																																															
支払手形	745																																														
買掛金	12,488																																														
貸出コミットメントの総額	35,000																																														
貸出実行残高	12,600																																														
差引額	22,400																																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>* 4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,507</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れている。</p> <p>* 5 受取手形譲渡による代金の留保分が 548百万円ある。これは当社に遡及義務の及ぶものである。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">明電舎(鄭州)電気工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>明電太平洋(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>上海明電舎半導体設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>(株)エムウインズ</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022</td> </tr> </table> <p>7</p>	土地	1,479	建設仮勘定	19,028	計	20,507	長期借入金	14,000	明電舎(鄭州)電気工程有限公司	401	明電太平洋(中国)有限公司	350	上海明電舎半導体設備有限公司	340	従業員	322	(株)エムウインズ	268	その他7件	338	計	2,022	<p>* 4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,243</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,492</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> </table> <p>(1年以内に返済期限が到来するものを含む)</p> <p>上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れている。</p> <p>* 5 受取手形譲渡による代金の留保分が753百万円ある。これは当社に遡及義務の及ぶものである。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">明電舎(鄭州)電気工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>(株)エムウインズ</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>明電太平洋(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)エムウインズ八竜</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512</td> </tr> </table> <p>* 7 国庫補助金によって取得した資産 有形固定資産の取得原価から国庫補助金の累計額95百万円を控除している。</p>	建物	21,243	構築物	447	機械及び装置	97	工具器具及び備品	225	土地	1,479	計	23,492	長期借入金	14,000	明電舎(鄭州)電気工程有限公司	412	従業員	267	(株)エムウインズ	246	明電太平洋(中国)有限公司	188	(株)エムウインズ八竜	130	その他6件	267	計	1,512
土地	1,479																																																		
建設仮勘定	19,028																																																		
計	20,507																																																		
長期借入金	14,000																																																		
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	401																																																		
明電太平洋(中国)有限公司	350																																																		
上海明電舎半導体設備有限公司	340																																																		
従業員	322																																																		
(株)エムウインズ	268																																																		
その他7件	338																																																		
計	2,022																																																		
建物	21,243																																																		
構築物	447																																																		
機械及び装置	97																																																		
工具器具及び備品	225																																																		
土地	1,479																																																		
計	23,492																																																		
長期借入金	14,000																																																		
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	412																																																		
従業員	267																																																		
(株)エムウインズ	246																																																		
明電太平洋(中国)有限公司	188																																																		
(株)エムウインズ八竜	130																																																		
その他6件	267																																																		
計	1,512																																																		

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
* 1 関係会社との取引高	* 1 関係会社との取引高
仕入高 46,626	仕入高 56,379
受取配当金 1,035	受取配当金 1,843
賃貸料 1,231	賃貸料 1,316
* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,808百万円である。	* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,357百万円である。
* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	* 3
借地権 206	
* 4 大崎駅西口開発事業費は土壌改良に係る費用である。	* 4
* 5 その他特別損失はゴルフ会員権評価・処分損である。	* 5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	352	61	2	411
合計	352	61	2	411

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	411	59	13	457
合計	411	59	13	457

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、所有していない。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、所有していない。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,428</td></tr> <tr><td>退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の評価減</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,634</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,047</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td></tr> </table>	賞与引当金	1,171	退職給付引当金	5,428	退職慰労引当金	107	投資有価証券等の評価減	454	貸倒引当金繰入限度超過額	828	繰延資産償却超過額	421	その他	1,221	繰延税金資産小計	9,634	評価性引当額	1,587	繰延税金資産合計	8,047	適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	7,186	繰延税金負債合計	8,318	繰延税金資産の純額	271	法人税	1,116	住民税	193	事業税	278	合計	1,587	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,051</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の評価減</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,479</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,015</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,231</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,601</td></tr> </table>	賞与引当金	1,281	退職給付引当金	6,051	投資有価証券等の評価減	582	貸倒引当金繰入限度超過額	820	繰延資産償却超過額	179	その他	1,165	繰延税金資産小計	10,081	評価性引当額	1,601	繰延税金資産合計	8,479	適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	4,015	特別償却準備金	101	繰延税金負債合計	5,248	繰延税金資産の純額	3,231	法人税	1,126	住民税	194	事業税	280	合計	1,601
賞与引当金	1,171																																																																								
退職給付引当金	5,428																																																																								
退職慰労引当金	107																																																																								
投資有価証券等の評価減	454																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	828																																																																								
繰延資産償却超過額	421																																																																								
その他	1,221																																																																								
繰延税金資産小計	9,634																																																																								
評価性引当額	1,587																																																																								
繰延税金資産合計	8,047																																																																								
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,186																																																																								
繰延税金負債合計	8,318																																																																								
繰延税金資産の純額	271																																																																								
法人税	1,116																																																																								
住民税	193																																																																								
事業税	278																																																																								
合計	1,587																																																																								
賞与引当金	1,281																																																																								
退職給付引当金	6,051																																																																								
投資有価証券等の評価減	582																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	820																																																																								
繰延資産償却超過額	179																																																																								
その他	1,165																																																																								
繰延税金資産小計	10,081																																																																								
評価性引当額	1,601																																																																								
繰延税金資産合計	8,479																																																																								
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,015																																																																								
特別償却準備金	101																																																																								
繰延税金負債合計	5,248																																																																								
繰延税金資産の純額	3,231																																																																								
法人税	1,126																																																																								
住民税	194																																																																								
事業税	280																																																																								
合計	1,601																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.19%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.01%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.62%</td></tr> <tr><td>加算税等</td><td style="text-align: right;">9.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.66%	住民税均等割	2.30%	評価性引当額の増減	4.01%	税額控除	9.62%	加算税等	9.00%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.93%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.59%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.58%	住民税均等割	2.59%	税額控除	5.24%	その他	1.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.92%																																				
法定実効税率	39.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.19%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.66%																																																																								
住民税均等割	2.30%																																																																								
評価性引当額の増減	4.01%																																																																								
税額控除	9.62%																																																																								
加算税等	9.00%																																																																								
その他	0.02%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.93%																																																																								
法定実効税率	39.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.04%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.58%																																																																								
住民税均等割	2.59%																																																																								
税額控除	5.24%																																																																								
その他	1.58%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.92%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(共同会社分割による会社設立)

当社及び子会社の㈱甲府明電舎は、平成18年4月1日付で、両社の電動機(モーター)事業部門を分割し、
㈱甲府明電舎(新設会社)に承継させた。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

当社甲府工場及び㈱甲府明電舎の電動機(モーター)事業
(事業の内容: 電動機(モーター)類の製造・販売)

(2) 企業結合の法的形式

当社及び㈱甲府明電舎を分割会社とし、㈱甲府明電舎(新設会社)を承継会社とする共同新設分割

(3) 結合後企業の名称

㈱甲府明電舎

なお、㈱甲府明電舎(分割会社)は、分割期日において称号変更し、㈱山梨明電産業となった。

(4) 取引目的を含む取引先の概要

当社グループのコア事業である電動機(モーター)事業の更なる強化を図るため、新たに電動機事業会社を共同新設分割により設立した。

分割により新設会社は、当社から承継事業に関する資産(土地、建物を除く)を、㈱甲府明電舎(分割会社)から承継事業に関する資産及び負債を承継し、普通株式400株を発行して、その全てを当社に割当交付した。分割交付金の支払はない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施している。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	261.41円	1株当たり純資産額	247.65円
1株当たり当期純利益	10.54円	1株当たり当期純利益	12.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,396	2,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,396	2,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,258	227,195

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京電力(株)	681,258	1,815
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,447	1,605
		(株)小松製作所	502,078	1,388
		豊田通商(株)	484,250	1,024
		丸一鋼管(株)	270,569	892
		(株)常陽銀行	1,517,364	764
		北海道電力(株)	309,204	715
		中部電力(株)	240,489	598
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	680,340	585
		東北電力(株)	227,910	554
		(株)三重銀行	926,715	484
		住友不動産(株)	274,000	481
		(株)スルガ銀行	371,665	467
		アサヒビール(株)	207,000	425
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082	395
		住友信託銀行(株)	542,028	371
		住友大阪セメント(株)	1,572,000	363
		九州電力(株)	148,422	361
		東海旅客鉄道(株)	350	360
		東京瓦斯(株)	733,741	295
		(株)ダイヘン	820,000	290
		東日本旅客鉄道(株)	345	286
		住友商事(株)	213,322	280
		JFEホールディングス(株)	62,520	276
		横河電機(株)	274,000	273
		(株)電業社機械製作所	127,500	255
		住友化学(株)	378,155	241
		新日本製鐵(株)	448,000	226
日本碍子(株)	125,840	221		
(株)世界貿易センタービルディング	110,000	220		
(株)豊田自動織機	50,000	177		
大王製紙(株) 他116銘柄	6,050,882	2,843		
		計	18,353,477	19,543

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	インスパイア・テクノロジー・リソース・マネジメント ファンド	1	26
		阪大イノベーション一号投資事業有限責任組合	30	25
		計	31	51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	35,829	28,014	942	62,901	22,254	1,798	40,647
構築物	3,350	862	48	4,164	2,517	154	1,646
機械及び装置	20,832	1,449	792	21,489	17,331	894	4,158
車両その他の陸上運 搬具	279	16	26	270	225	16	45
工具器具及び備品	15,392	1,766	1,597	15,561	12,881	1,088	2,679
土地	7,075	-	-	7,075	-	-	7,075
建設仮勘定	23,877	11,863	34,942	798	-	-	798
有形固定資産計	106,637	43,973	38,349	112,261	55,209	3,953	57,051
無形固定資産							
ソフトウェア	5,090	612	16	5,686	2,808	983	2,878
その他	213	-	6	207	110	1	96
無形固定資産計	5,304	612	22	5,894	2,919	984	2,974
長期前払費用	754	2,029	1,224	1,558	520	347	1,038

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、21,746百万円は業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)によるものであり、建設仮勘定から振り替えている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	2,096	125	46	91	2,083	注
賞与引当金	2,900	3,200	2,900	-	3,200	
役員賞与引当金	42	53	42	-	53	
製品保証引当金	50	-	41	8	-	注
退職慰労引当金	270	25	11	285	-	注
環境対策引当金	500	-	23	-	476	
関係会社整理損失引当金	-	372	-	-	372	

- (注) 1.貸倒引当金の当期減少額(その他)は、入金及び個別見積りの見直しによる戻入額である。
2.製品保証引当金の当期減少額(その他)は、個別見積りの見直しによる戻入額である。
3.退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、制度廃止に伴う打ち切り支給精算に伴い、
留任者分の確定要支給額を全額固定負債(その他)へ振り替えたことによる。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	29
預金	
当座預金	6,046
定期預金	7
普通預金	347
その他	414
計	6,816
合計	6,845

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)守谷商会	1,355
ギガフォトン(株)	453
住金プラント(株)	301
(株)アイチコーポレーション	192
明電商事(株)	185
その他	1,399
合計	3,888

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	372
5月満期	263
6月満期	1,452
7月満期	963
8月満期	611
9月以降満期	224
合計	3,888

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京都	5,211
(株)守谷商会	4,615
明電商事(株)	3,537
三菱重工業(株)	2,917
P F 大久保テクノリソース(株)	1,732
その他	42,881
合計	60,896

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 366
59,025	169,723	167,852	60,896	73.38	129

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額（百万円）
装置機器	370
電子機器	332
キャパシタ	872
その他	103
合計	1,678

半製品

品名	金額（百万円）
自製部分品	5,355

原材料

品名	金額（百万円）
鋳鉄鉄	5
銅線	42
銅・伸銅品	36
その他	5
合計	89

仕掛品

品名	金額（百万円）
回転機	937
動力計測	3,284
装置機器	2,908
電気工事	1,388
部品他	14,491
合計	23,009

関係会社株式

銘柄名	株式数	金額（百万円）
(株)日本A Eパワーシステムズ	124,000	9,873
MEIDEN AMERICA, INC.	16,500	1,879

銘柄名	株式数	金額(百万円)
(株)甲府明電舎	400	1,590
明電シンガポール	15,880,000	1,106
明電舎(杭州)電気系統有限公司	1	993
ジャパンモータアンドジェネレータ(株)	16,000	800
北斗電工(株)	28,100	644
MEIDEN ASIA PTE. LTD.	6,670,413	479
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	1	417
その他38銘柄	14,676,061	2,534
合計	37,411,476	20,320

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明電シスコ(株)	165
ヤンマーエネルギーシステム(株)	155
明電板金塗装(株)	143
(株)あいはら	137
(株)エス・エス・ペック	122
その他	3,607
合計	4,331

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	1,088
5月満期	774
6月満期	1,198
7月満期	1,152
8月満期	69
9月以降満期	47
合計	4,331

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本AEパワーシステムズ	3,069
ジャパンモータアンドジェネレータ(株)	2,701
明電プラント&エンジニアリング(株)	1,683
VYNCKE NV	1,575
(株)甲府明電舎	871
その他	19,746
合計	29,648

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,426
(株)三菱東京UFJ銀行	2,426
住友信託銀行(株)	1,645
(株)常陽銀行	1,339
(株)みずほコーポレート銀行	1,054
その他	3,708
1年内返済予定の長期借入金	2,193

相手先	金額（百万円）
合計	14,793

コマーシャル・ペーパー

期日	金額（百万円）
平成20年4月	30,000
合計	30,000

前受金

相手先	金額（百万円）
(株)JPハイテック	2,344
東京都	1,986
日本下水道事業団	767
横浜市環境創造局	603
山形県企業局	584
その他	6,536
合計	12,822

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	7,482
住友信託銀行(株)	5,541
(株)みずほコーポレート銀行	3,253
(株)常陽銀行	1,417
住友生命保険（相）	1,195
その他	7,168
1年内返済予定の長期借入金	2,193
合計	23,864

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	45,258
年金資産	14,375
未認識過去勤務債務	1,905
未認識数理計算上の差異	4,610
会計基準変更時差異の未処理額	11,453
合計	16,724

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		定時株主総会	6月中
基準日	3月31日		剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示する株券		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国支店		
	名義書換手数料	新株交付手数料	50円に印紙税相当額を加えて得た金額	
	株券喪失登録に伴う手数料	株券喪失登録1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円		
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国支店		
	買取り手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額		
単元未満株式の買増し	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国支店		
	買増し手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	電子公告により行う(http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。			
株主に対する特典	該当事項なし			

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく
臨時報告書である。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第143期)	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	第144期中	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出
(3) 訂正報告書			
第143期有価証券報告書の訂正報告書			平成19年7月10日 関東財務局長に提出
第143期有価証券報告書の訂正報告書			平成19年10月31日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社明電舎

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鵜澤 昭臣
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 楠原 利和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社明電舎

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鵜澤 昭臣
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 落合 操
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社明電舎

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鵜澤 昭臣
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 楠原 利和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社明電舎

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鵜澤 昭臣
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 落合 操
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。